

港北ニュータウン建設総合基本計画案策定報告書

第3部 各論編

社会施設計画

昭和44年3月

日本都市計画学会
明治大学浦研究室

ま え が き

この報告書は、横浜市より日本都市計画学会に委託された、港北ニュータウン建設総合基本計画案策定に関する研究報告書のうち、明治大学浦研究室が担当した港北ニュータウン地域施設計画についての研究成果を収録したものである。

全体の報告書は次のような構成でまとめられている。

第1部 総括編

本研究全体の総括および今後横浜市が港北ニュータウン建設について検討しなければならない重要な項目と提言

第2部 総論編

本年度作業の前提、広域的条件の検討、計画条件の検討（人口、土地利用）、交通計画、施設計画、造成計画の要旨、行政上、事業実施上の問題点等の概要

第3部 各論編

交通輸送計画（鉄道、道路）、施設計画（公共施設、社会施設）、商業、業務施設、工業立地、特定地区開発計画、造成計画、総合建設費の検討の7項目の研究成果の収録

以上のように3部作で構成されている。この研究を進めていった過程で多くの助言や示唆を下された方々に深く感謝の意を表するとともに、このような研究機会を与えて下さった横浜市当局に深く感謝する次第です。

昭和44年3月

日本都市計画学会、港北ニュータウン建設
総合基本計画案策定委員会
委員長 高山英華

港北ニュータウン地域施設設置計画

目 次

1. はじめに	3
2. 地域施設設置計画目標	4
3. 教育施設	4
4. 医療施設	27
5. 社会文化施設	49
6. 社会福祉施設	56
7. 住区構成	78

1 - 1

- 本作

-(1)

てそれ

住区計

-(2)

計方法

今回

に住区

- 本

- 又

1- はじめに

— 本作業では、次の各項について提案することを目的とした。

(1) 教育施設，医療施設，社会文化施設，社会福祉施設等地域施設の設置計画。

(2) 地域施設設置計画と住区構成との関連。

— (1) 項の各施設系列については、その各施設系列の今までのニュータウンでの提案を整理してその比較検討をおこない各施設系列の提案をおこなうことを第1段階と考え、第2段階で住区計画とあわせて施設設置計画をおこなうこととした。

— (2) 項に関連して年齢階層別人口は、今までのいくつかのニュータウン建設計画で、その推計方法は検討された。

今回の作業では、各住区の住宅型別戸数が検討されたのち人口推計をおこなうこととし、主に住区構成を地域施設設置計画との関連で検討する。

— 本研究には次のものが参加した。

浦 良 一	明治大学教授
木 村 儀 一	” 助手
増 沢 敬	大学院
波多野 雅 彦	”
油 谷 隆	”
中 村 幸 弘	”
佐 野 宣 治	”
蟹 江 好 弘	”

(協力者)

野 口 恵一郎	神奈川県住宅供給公社
西 木 実	日本住宅公団

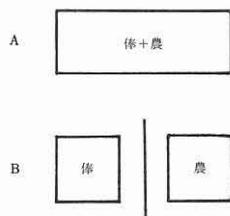
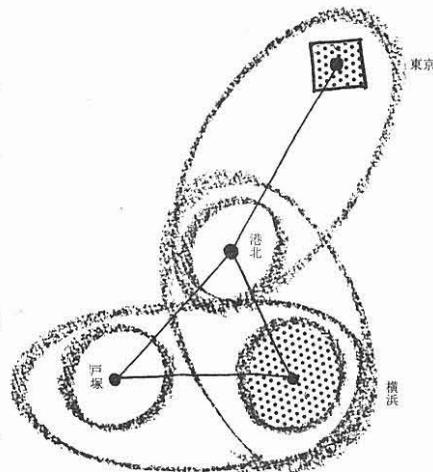
— 又検討の過程で次の各氏の御意見を伺った。深く感謝します。(順不同)

守 屋 博	(順天堂大)
吉 武 泰 水	(東京大学)
小野田	(佼成病院長)
吉 田 幸 雄	(厚生省病院管理研究所長)
渡 辺	
伊 藤 誠	(千葉大学)
柳 沢 忠	(名古屋大学)
西 山 勇	(横浜市西保健所長)

2 - 地域施設設置計画目標

一地域施設設置計画立案にあたっては、次のことを目標とする。

- (1) 地域施設を計画的に設置する場合の一つの標準を迫及する、地域施設の計画的設置が住宅地環境をよくすることに重要な役割を果たすものであるし、これはニュータウン建設の場合だけでなく、既存の住宅地の整備の一指標になろう。この場合、必ずしも今までの施設形にとられないで新しい形の提案につとめる。
- (2) 本住宅地に設置される各施設の上級施設は、横浜、東京の施設を考える。
- (3) 本地域は地域の性格上隔離した地域とは考えにくいので、周辺地域は、地域外に対して開いた形と考える。
- (4) 教育施設、医療施設、購買施設、社会文化施設等の充実をはかることは勿論であるが、今後必要度のますと思われる老人住宅をはじめとする老人施設の充実をはかる。
- (5) 教育施設、医療施設、社会文化施設等の施設設置にあたっては、ニュータウン内の需要にこれえることは勿論であるが港北ニュータウンを核とする周辺地域をはじめ横浜市全域施設とか、神奈川県全域施設でニュータウン内に設置が適当と思われるものの設置につとめる。
- (6) 施設利用にあたって必要となる歩行者専用道路、自転車専用道路の建設につとめる。
- (7) 今までに建設された千里丘陵住宅地、高蔵寺ニュータウン等の地域施設設置上の問題点を整理し、地域施設設置がよりスムーズにおこなわれる方途を検討する。
- (8) 農業を今後積極的にすすめる農家の住宅を、どこに移転するかが問題となるが、Aのように一般住宅地に組み入れられる形を考えたい。然しこのためには生産施設の分離等問題点も多い。



3 - 教育施設

一はじめに

地域施設計画を立てる場合、対象とする地域の人口を予測する事は大変重要であり、これに裏付けされた施設の提案が本来的であるが、今回は全体の土地利用や建設段階等々が検討されている途中での施設計画作業であり、現在の時点(計画提案時点)での提案は、全体的な施設のシステム及び全体的な施設の量にとどまる。

又教育施設の計画は地域の構造を決定する一つの大きな要素である事は明らかであり、上述

した様
3の大
この港
原案
・教
(1) 将
(2) 幼
(3) 平
(4) 開
民有
であろ
(5) ど
住
住
学
(6) 小
校を中
この
(7) 学
(8) 給
(9) 精
(10) 高
内利用
セ
一
・見
教育
団の定
てとら

した様な時点での提案であるので、検討する余地を残す事になろうが、千里丘陵とか高蔵寺等の2～3の大規模宅地開発計画で提案されて来たものを基盤とし、又横浜市の全体のレベルを加味し、この港北ニュータウンでの教育施設網を提案するものである。

原案等の反省を加え計画上の問題を整理すれば、次の如くである。

・ 教育施設設置計画上の問題

(1) 将来の義務教育の下への延長にどのように対処するか。

小規模校分散（敷地内分離）

(2) 幼稚園を全部公立とし得るか - 公立としたい。

(3) 平均8000人の学区は、大きすぎないか - 小18クラス、中24クラスにとどめたい。

(4) 開発のおくれるであろう民有地の学区の考え方

民有地内に土地は、確保しておいて人口がついてから学校建設、学区変更をすることが必要であろう。

(5) どのようにして児童数のピークに対応するか。

住宅型をまぜる。

住宅の建設時期をずらす。

学校群としてとらへ適宜学区を変更する。

(6) 小規模校分散と同時に教育センター（学校間共通施設）の設置をはかれないか………中学校を中心施設とするのでよい。

この場合共通施設として考えられるものには次のようなものが上げられよう。

特別教室、視聴覚資料、プール、体育館、給食施設………

(7) 学校を住区の中心施設として解放できないか。

校庭、保健室（保健指導室）、図書室、調理実習室

(8) 給食センターは設置する。

(9) 精薄児、肢体不自由児の教育はどうするか。

(10) 高等学校のうちいくつかは、男、女私立の誘致を考えたい。但しこの時は、ニュータウン内利用にとどまらないので交通特に電車の便のよいところを考える。

センター施設の一つとして（私立）大学の誘致は、考えられないか。

一貫教育の場を考えたい。

・ 児童数の算定

教育施設の提案にあたり、概略的にも一応の児童数の目安を付ける必要があるので、住宅公団の定期調査を実積値として又高蔵寺計画の人口推計を参考とし、これをマクロな児童数としてとらへ、港北ニュータウンの施設網を考える。

住宅
場合だ
らにと



重点を

Aの

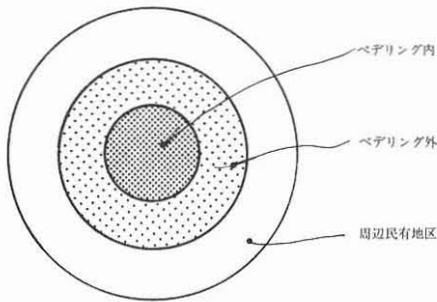
問題点

これに

付され

る施設

上述



(1) 港北ニュータウン計画区域は次の3の地区からなる。

ペデリング内(公団事業区域内) - (A)地区

ペデリング外(") - (B)地区

周辺民有地区(公団事業区域外) - (C)地区

(2) 港北ニュータウン計画地域の総人口は350,000人

その配分は次の通りとなる。

ペデリング内(A)地区 120,000人

ペデリング外(B) " 180,000人

周辺民有地区(C) " 50,000人

(3) ここで使用する児童比率は、高蔵寺計画のさいに行われた1000世帯年令構成3年変動値と公団定期調査を参考として定めた値である。

人口定常時に対する児童数の定常時(ピーク時)比率は下表に示す値とする。

年令	定常時	ピーク時
3~5才	5.4%	7.4%
6~11	10.9	12.9
12~14	5.5	6.3
15~17	4.9	5.4

(4) 地区別のそれぞれの定常時及びピーク時の児童数は下表となる。()ピーク時

年令	A	B	C	計
3~5才	6500人 (8900)	9700人 (15700)	2700人 (3700)	18900人 (28300)
6~11	13100 (15500)	19600 (23200)	5450 (6450)	38150 (45150)
12~14	6600 (14300)	9900 (11700)	2750 (3150)	19250 (29150)
15~17	5900 (6500)	8800 (9700)	2440 (2700)	17140 (18900)
計				93440 (121500)

・ 教育施設システム及び施設規模

(1) 大規模住宅地計画での教育施設網の提案は地域の社会的構造を決定する一つの大きな要因である事は前述した如く、地域の住宅構成との関連には大変大きなものがある。

千里丘陵住宅地では、中学校区=住区として2中学校区(2住区)に小学校が3施設という構成が提案された。この小学校では高低分離が行われ、小学低学年校(6~7才)は幼稚園を併設し、低学年児童に対し通学通園距離の短縮と生活圏の構成が試みられたが実現には至らな

かった。
高蔵寺
上げる。
この
措置への
本港
検討す
(2) 教
の港北
れてい

を提案
(3) 1
例の大
設は、

なる。

かった。

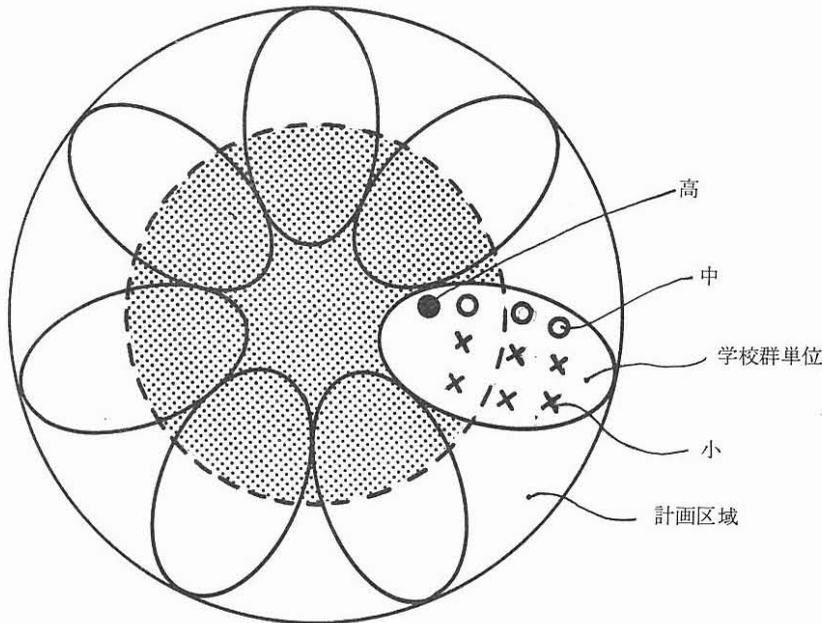
高蔵寺計画では幼稚園をすべて小学校に併設させ公立化を提案し、千里での学区で住区を積上げると言う形が反省され高蔵寺では、より高い都市的環境造りが提案されている。

このいずれもがやはり施設の管理運営、財政上の問題、地元市町の財政負担に対する行政的措置への配慮が不足したのではなかろうか。

本港北ニュータウン計画では学校群の提案をしているが、その財政及び管理運営面について検討する問題がのころう。

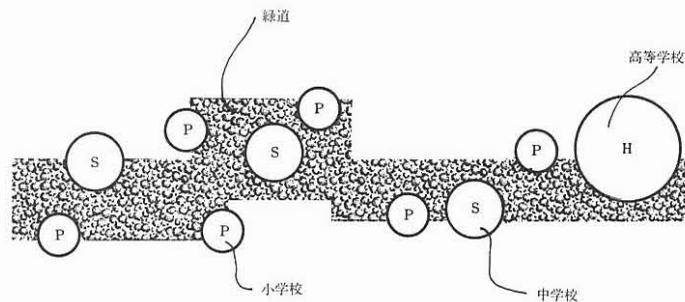
(2) 教育施設の設置計画にあたっては後述のA型、B型等、いろいろな型が考えられるが、この港北ニュータウンでは先の千里丘陵住宅地や研究学園都市、南多摩ニュータウン等で提案されている学区 = 住区と言う小住区単位の積上の地域構成を取らず、教育地域以外の施設

利用圏域即ちニュータウンでの生活圏域と地下鉄等とも考慮し施設の選択性を高めさせ、より都市性を持せるよう計画する。即ち、ここでは全域を模型的には7つの学校群単位の分割する計画区域の構成



を提案するものである。

(3) 1学校群とは、高校1，中学校3，小学校6，幼稚園12，の施設群を言う。ここでは先例の大規模住宅地計画で見られる様に、それぞれの校区は決めず、この1群の区域内での施設は、各自に選択通学をさせる自由校区とする。



0人

動値

要因

いう

自園を

らな

(4) これらの施設は、群区域のほぼ中央に計画地域の中央緑地から放射状に計画されている緑道上に施設を配置し、この事により住宅建設途上での児童数の対応、校区調整等々の問題を解消することとなろう。

小学校、中学校、高等学校が連続配置する事により、小学校、中学校、高等学校の教育の一貫性も期待出来よう。

又放射状に計画される緑道にはこれらの教育施設等が設置されエデュケーションパークとしての性格を高め住宅地の背を貫く緑地として意義深いものとなる。

この緑道上にはこの外に教育センター（特別教室群）とか運動公園、屋内体育施設、プール等の教育施設も設置する。

(5) 基本的には1学校群の児童、生徒数は下表に示す数となる。

年齢	児童・生徒数
3～5才	2600人（4050人）
6～11才	5450（6450）
12～14才	2740（4180）
15～17才	2440（2600）

（ ）内はピーク時

小学児童数5450人、中学生徒数は2740人、高校生徒数は2440人となる。（いずれも定常時）

小学児童及び中学生は、群域内に100%就学となるが高校生は、現在神奈川県下の進学率は72.4%、東京の82.0%を考え

れば計画区域では進学率は90%、地域内への定着率はその80%程度と考えられる。（参考：南多摩も同じく90%、80%としている）とすれば1760人が平均的にこの計画地域内に定着する高校生数である。

勿論高校は、校区を持たず、この計画区域内は少なくとも1学区である。

(6) それぞれの施設の規模は

小学校 5450/6校≒910人/施設, 18クラス/施設（50人/クラス）

中学校 2740/3 ≒910人/施設, 18クラス/施設（50人/クラス）

高等学校は上記の施設の他に既存及び誘致私立高校を含めると全体では10施設となるので平均的には、1施設当り1260人程度となる。従って24クラス/施設（53人/クラス）

(7) 従って港北ニュータウン全域での施設数は次の通りとなる。

高等学校	(A) (B) 地区	7校	} 10校
	(C) 地区	3校(内1校既存)	
中学校	(A) (B) 地区	16校	} 20校
	(C) 地区	4校	
小学校	(A) (B) 地区	36校	} 86校
	(C) 地区	7校	
幼稚園			

(8) こ
校地

校舎

(9) こ
い金沢
18ク

中学
均は（
これ

同じ値
(10) 今
を緑道

画し、
設を持
家庭

できる
と管理
センタ

その
験室に
た様に

効
(3
小
中
高

(8) これらの施設規模及び計画区域全体の施設量はそれぞれ次の様になる。

校地面積	高等学校	4HA/施設	×	10 = 40HA
	中学校	1.6HA/施設	×	20 = 32HA
	小学校	1.2HA/施設	×	43 = 51.6HA
校舎面積	高等学校	10,000m ² /施設	×	10 = 100,000m ²
	中学校	3,300m ² /施設	×	20 = 66,000m ²
	小学校	2,600m ² /施設	×	43 = 111,800m ²

(9) これらの校地規模及び校舎面積を現在の横浜市のレベルと比較すれば、小学校で最も大きい金沢区の平均校地面積は1.36HA、市全域平均が1.12HAであり、更に全国平均は(1.7HA/18クラス)である。

中学校の現在横浜市の最も大きい金沢区で2.4HAであり、市全域の平均が1.65HA、全国平均は(2.0HA/18クラス)である。

これらの値と比較すると、港北ニュータウンの提案は小学校、中学校とも横浜市平均とほぼ同じ値となっている。

(10) 今回の提案が全国平均及び文部省基準に比べ大変低い値であるが、これはそれぞれの施設を緑道上に設置する事により、例えば運動場は各学校に、体育教科のみが満足できる用地を計画し、球技等は緑道上に設ける共通の運動場を使用するとか、特別教室も2~3校で共有の施設を持てば理科教室も、物理、化学、生物と専門分化した特別教室を持つ事ができる。

家庭科でも、料理、裁縫とか言った教室が用意できる。図書館も数校で充実した施設期待できるし、又児童の時間外使用も可能となろう。こうした共通の施設(教育センター)は学校と管理を切り離し学校と密な連絡を取り運営を行うことを考える。そのことによってこの教育センターは、地域住民にも開放する事も可能となってくる。

その他、この教育センターに視聴覚施設を併設とか又特別教室となる物理、化学、生物の実験室には専属の指導員を配属させる事により、より教育効果の向上が期待出来る。ただ前記した様に、この教育センターの管理、運営について更に検討する余地がある。

教育施設A型

	クラス数	児童生徒数	対象人口	施設数	対象面積
幼稚園 (3~5才)			6,000人	60	40ha
小学校	1801	900人	6,000人	60	40ha
中学校	2701	1,350人	18,000人	20	70ha
高校			34,000人	7	250ha

注. 高校進学率 90%

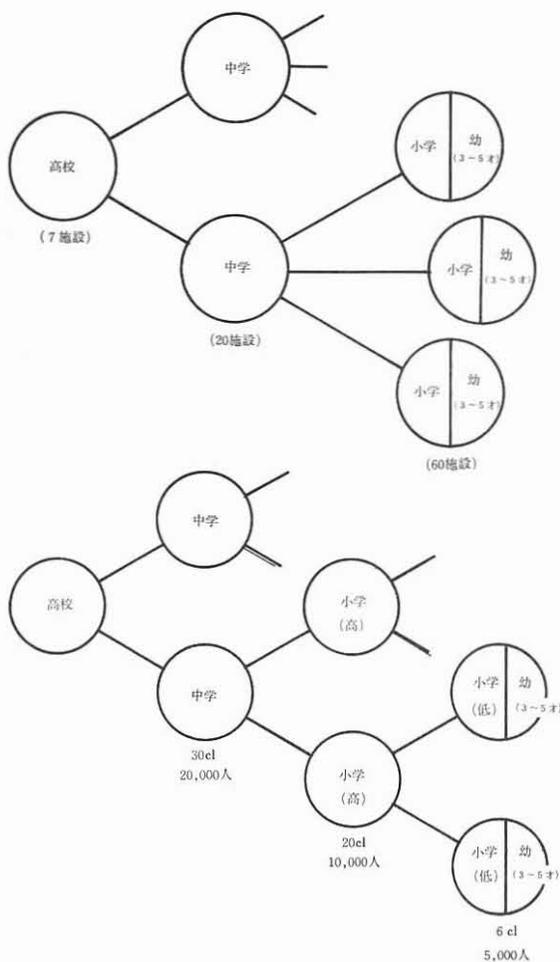
(合計 147施設)

(東京 82.0%)
(神奈川 74.2%)

教育施設 A 型

地域（低密度，高密度）によって異なるパターンを対応させる。

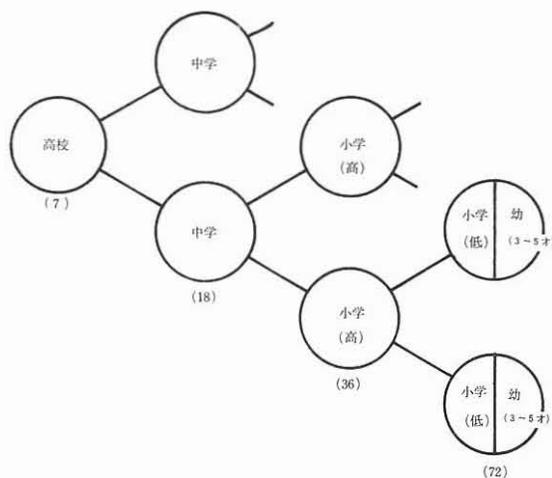
例えば低，中密度地域では A 型をとるが，高密度地域では右図のような型とする。



教育施設 B 型

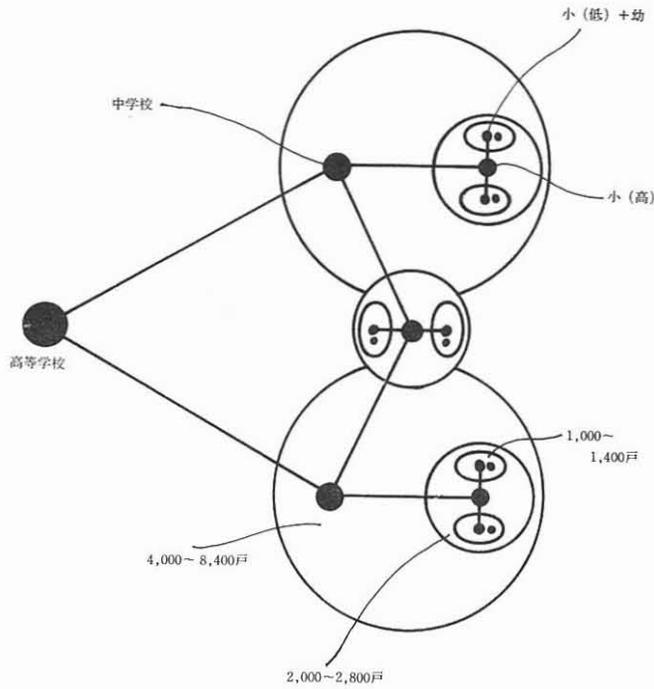
	クラス数	児童生徒数	対象人口	施設数	対象面積
幼稚園 (3~5才)			5,000人	72	
低	6c1	300人	5,000人	72	
小学校					
高	20c1	1,000人	10,000人	36	
中学校	30c1	1,500人	20,000人	18	
高校			34,000人	7	

(合計 205施設)



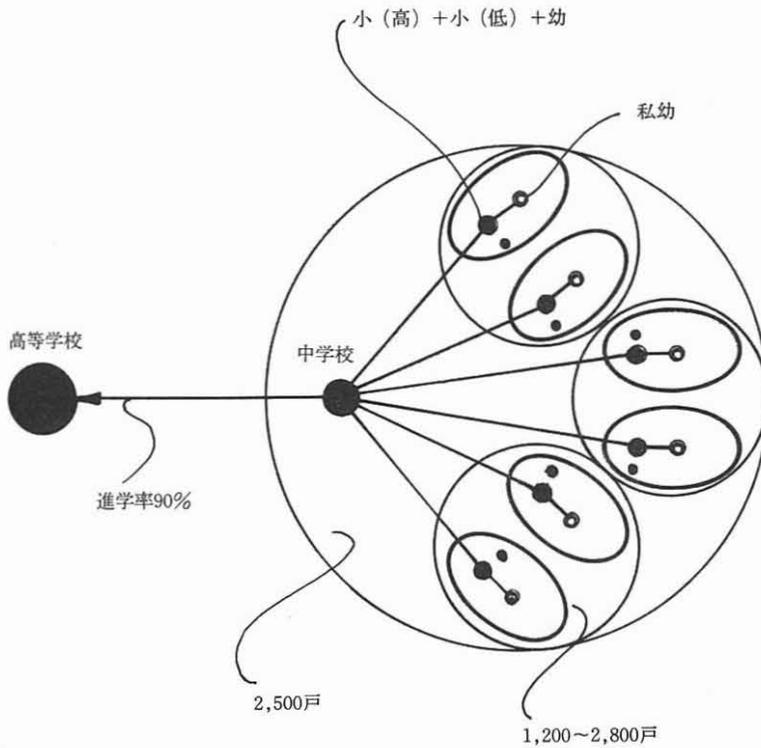
各住宅地の教育施設計画

i 千里ニュータウン



- 幼稚園 4~5才
- 小学校(低) 6~7才
(1,2年生)
- 小学校(高) 3~6年生
(高):(低) = 1:2
- 中:小(高) = 2:3
- 高等学校は、計画住区内に2校

ii 高蔵寺ニュータウン

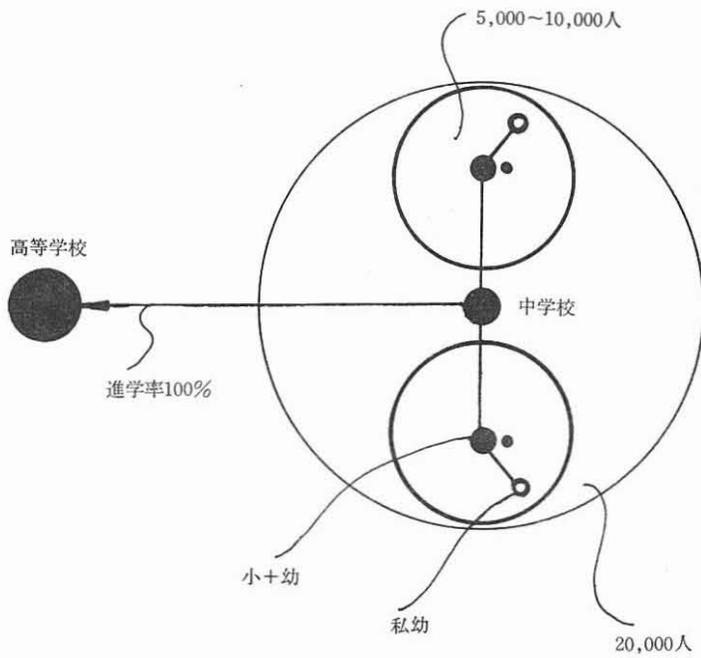


- 幼稚園 4~5才
- 中:小 = 1:(2~3)
- (小(高)+小(低)・幼) × 2が1学校区

注: 小(高)は、小学校高学年, 小(低)は小学校低学年, 幼は幼稚園, 保は保育所, 私幼は私立幼稚園。

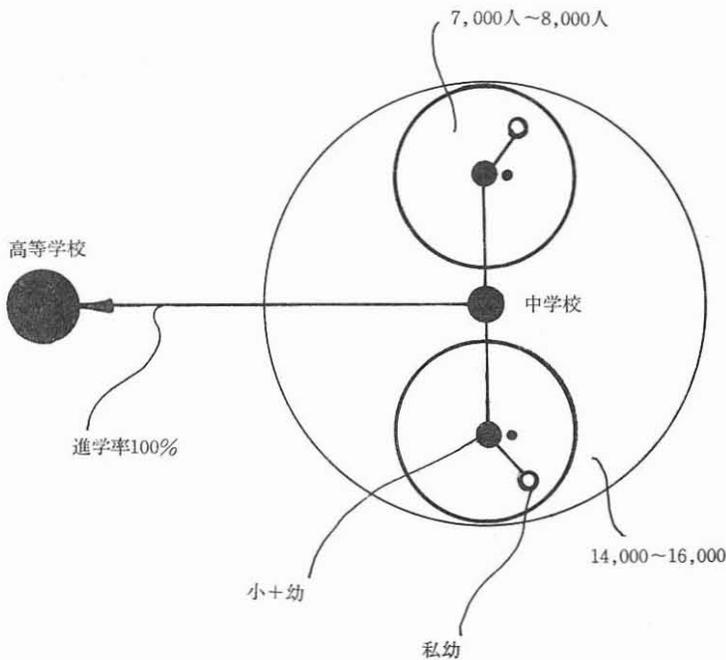
積

iii 研究学園都市



- 幼稚園
 - 5才児：公立小併設幼へ
 - 3~4才児：私立幼へ
- 住区対応 13校
 - 7校：千里型
 - 6校：併設幼をもつ
- 中：小 = 1 : 2
- 高等学校計画区域内に 2校

iv 南多摩ニュータウン



- 幼稚園
 - 5才児：公立小併設幼へ
 - 3~4才児：私立幼へ
- 中：小 = 1 : 2
- 高等学校計画区域内に 7校（職業科1校）
- 私立幼稚園 2~3園

注 保：保育所，小：小学校（1～6年生），私幼：私立幼稚園，小+幼：公立小学校 + 付属幼稚園。

表 各住宅地の教育施設計画（幼稚園）

団地名	住区規模	幼稚園							
		1施設当り 人口・戸数	園児率	園児数	通園距離	1施設当り クラス数	園地面積	施設面積	経営主体
千里 ニュータウン	近隣分区 1,000～1,400戸 5,000人 近隣住区 2,000～2,800戸 10,000人	5,000人							公立
高蔵寺 ニュータウン		1,000～ 1,500戸			Max 500～600M				公立
研究 学園都市	(ブロック規模) 周辺…10,000～ 5,000人 中心… 約30,000人				4才児 300M	4才児 (35名/c1)×6 3才児 (10名/c1)×2	0.35 ha		民間
南多摩 ニュータウン	14,000～ 16,000人	7,000～ 8,000人	4%	280～320人	4才児 300M 5才児 400M	公立 3～6c1 私立 5～7c1			公立 民間

※（注）研究学園都市では、幼稚園は3才児・4才児を対象とし、5才児は小学校に含む。

表 各住宅地の教育施設計画（小学校）

	小 学 校							
	1施設当り人口・戸数	児 童 率	1施設当り 児 童 数	通学距離	1施設当り ク クラ 数	校地面積	校舎面積	経営主体
千 里 ニュータウン	低学年(1~2学年) ... 1,000~1,400戸 5,000人 高学年(3~6学年) ... 2,000~2,800戸 10,000人							
高蔵寺 ニュータウン	12~18c1 ...1,200~1,800戸	15 %	12~18c1の場合 620~940人	500~600M	高学年 (4c1/学年)×4 低学年 (2c1/学年)×2	12c1...1.5ha 18c1...2.0ha		公 立
研 究 学 園 都 市	5,000~10,000人			小低学年...400M 小高学年...500M	Max 24c1 (4c1/学年)			公 立
南多摩 ニュータウン	7,000~8,000人	12 %	840~960人	18c1の場合 ...Max 750M	18~24c1			公 立

表 各住宅地の教育施設計画（中学校）

	中 学 校							
	1施設当り人口・戸数	生 徒 率	1施設当り 生 徒 数	通学距離	1施設当り ク ラ ス 数	校地面積	校舎面積	経営主体
千 里 ニュータウン	40,000~84,000戸 20,000~30,000人							公 立
高蔵寺 ニュータウン		7.5 %		Max 30分	15~24c1	c1数にかかわ ず ...3.0ha		公 立
研 究 学 園 都 市	20,000人			1,000M	Max 24c1			公 立
南多摩 ニュータウン	14,000~16,000人	6 %	340~960人		Max 24c1			公 立

表 各住宅地の教育施設計画（高等学校）

団 地 名	高 等 学 校				
	進学率	全地区に対する校数		1 校 当 り 平 均 規 模	定 着 率
		普通科	専門科		
千 里 ニュータウン (計画人口150,000人)		3 校			
高蔵寺 ニュータウン (計画人口 85,000人)	90%	2 ~ 3 校			70% (のこり20%は 名古屋へ)
研 究 学 園 都 市 (計画人口150,000人)	100%	計画区域内 民 有 地	2 1	計画区域内 ...24クラス 民 有 地 ...24クラス	60% (のこり40%は 土浦市内及び私 立学園の高校へ)
多 摩 ニュータウン	100%	7 校		33クラス	80%
		6	1		

ニュータウン

表 高蔵寺ニュータウン教育施設計画

ブロック名		幼稚園		小学校			中学校	
		園児数	クラス数	児童数	クラス数	学校計画	生徒数	クラス数
S ₁	地区内	400		1,470		S ₁ -1 18cl	760	
	周辺	40	5+5	130		S ₁ -2 18cl	60	
	計	440	10	1,600	36		820	18
S ₂	地区内	500		1,810		S ₂ -1 12	940	
	周辺	0	5+5+3	0		S ₂ -2 18	0	
	計	500	13	1,810	42	S ₂ -3 12	940	21
S ₃	地区内	470		1,690		S ₃ -1 18	880	
	周辺	20	5+7	70		S ₃ -2 18	30	
	計	490	12	1,760	36		910	21
S ₄	地区内	550	7+5+3	1,950		S ₄ -1 12	7,030	
	周辺	0		0		S ₄ -2 18	0	
	計	550	15	1,950	48	S ₄ -3 18	7,030	24
S ₅	地区内	330	5+3+4	1,230		S ₅ -1 18	620	
	周辺	140		460		S ₅ -2 12	220	
	計	470	12	1,690	42	S ₅ -3 12	840	18
S ₆	地区内	560	5+7+4	2,040		S ₆ -1 18	1,050	
	周辺	50		170		S ₆ -2 18	80	
	計	610	16	2,210	54	S ₆ -3 18	1,130	24
総計		3,010	78	11,020	258	16校 (うち2枚既存)	5,670	6校 126

表 研究学園都市教育施設計画

ブロック 番号	人 口		小 学 校			中 学 校			幼 稚 園		
	ブロック別 人口 (人)	編入ブロック 人口 (人)	小学生比率 対人口(%)	小学生数 (人)	小学校編成 クラス数	中学生比率 対人口(%)	中学生徒数 (人)	中学校編成 クラス数	幼児比率対 人口 (%)	幼 児 数 (人)	幼稚園編成 クラス数
A - 1	1 1 5 0 0	1 3 0 0 0	1 0	1 3 0 0	c1 c1 1 8 + 1 8	5	6 5 0	c1 1 8	3.3	4 3 0	c1 c1 6 + 6
A - 2	2 4 5 0										
A - 3	7 0 0 0										
B - 1	5 3 0 0	2 2 0 0 0	9	1 9 8 0	c1 c1 2 4 + 2 4	4	8 8 0	c1 2 4	3	6 6 0	c1 c1 c1 6 + 6 + 6
C	4 4 0 0										
D	1 1 3 5 0										
X	1 1 0 0										
B	9 0 0 0	2 3 0 0 0	9	2 0 7 0	c1 c1 2 4 + 2 4	4	9 2 0	c1 2 4	3	6 9 0	c1 c1 c1 6 + 6 + 8
C	4 5 0 0										
D	9 5 0 0										
B	5 1 0 0	1 3 0 0 0	9	1 1 7 0	c1 3 0	4	5 2 0	c1 2 4	3	3 9 0	c1 c1 6 + 4
C	3 2 5 0										
D	4 4 0 0										
E	1 4 9 5 0	1 5 0 0 0	1 0	1 5 0 0	c1 c1 1 8 + 1 8	5	7 5 0	c1 1 8	3.3	5 0 0	c1 c1 c1 6 + 4 + 4
X	2 4 0 0										

※都心部は単
身者比率が
多い。

12校^{c1}252
※1クラスは
45人以下

※都心部は
若い世代
が多い。

6校^{c1}126
※1クラスは
42人以下

※4.5才児
100%通園

18園^{c1}96
※1クラスは
40人以下

表 千里丘陵住宅地の学校一覧(小学校)

		小 学 校												計	平 均
学 校校 名 (住 区 名)		C	B	A	H	G	F	E	D	I	J	K	L		
学 区 面 積 (住 区 面 積)															
学 校 規 模	児 童 数	名 987	1,116	1,198	1,094	968	1,242	528	551	1,077	601	401	207	名 9,870	名 814
	学 級 数	クラス 25	27	29	27	24	31	15	15	28	16	11	7	クラス 255	クラス 21
施 設 規 模	校地面積	M ² 18,294	23,688	24,122	25,067	24,508	24,100	24,210	23,860	28,800	26,600	25,500	未 着 工	M ² 268,749	M ² 24,432
	延床面積	M ² 5,168	5,396	6,339	5,907	5,182	4,662	4,025	3,002	6,179	4,670	2,887		M ² 53,417	M ² 4,856

※ 1) 児童数は昭和44年5月1日 大阪府教育委員会調査。

※ 2) その他は大阪府企業局資料による。

表 千里丘陵住宅地の学校一覧(中学校・高等学校)

学校名		中 学 年					計	平 均	高等学校
		I	II	III	IV	I			
学 区	住 区	A・B・C	F・G・H	E・D	I・J・K・L				
	面 積								
学 校 規 模	生徒数	818 ^名	222	777	552	2,369	592	1,384 ^名	
	クラス数	クラス 20	7	19	14	60	20	クラス 29	
施 設 規 模	校地面積	23,049 ^{M²}	39,541	35,100	41,900	139,590	34,898	20,522 ^{M²}	
	延床面積	4,364 ^{M²}	4,165	3,428	5,515	17,092	4,273	2,040 ^{M²}	

※ 1) 児童数は昭和44年5月1日大阪府教育委員会調査

※ 2) その他は大阪府企業局資料による

表 高蔵寺ニュータウン計画の1000世帯当り年令階級別人口(3年毎変動)

年次	1	4	7	10	13	16	19	22	25
世帯人員総数	3,024 (100)	3,314 (100)	3,461 (100)	3,542 (100)	3,591 (100)	3,616 (100)	3,644 (100)	3,658 (100)	○3,658 (100)
3～5才	201 (6.7)	259 (7.8)	△274 (7.9)	241 (6.8)	216 (6.0)	204 (5.7)	201 (5.5)	201 (5.5)	○200 (5.4)
6～11才	284 (9.4)	354 (11.5)	429 (12.4)	453 (12.8)	△472 (13.2)	446 (12.4)	428 (11.8)	419 (11.5)	417 (11.4)
12～14才	101 (3.6)	142 (4.3)	164 (4.7)	192 (5.4)	224 (6.3)	△231 (6.4)	231 (6.3)	228 (6.2)	227 (6.2)
15～17才	59 (2.0)	89 (2.7)	114 (3.3)	133 (3.8)	151 (4.2)	170 (4.7)	184 (5.1)	187 (5.1)	188 (5.2)
66才以上	65 (2.2)	48 (1.5)	50 (1.5)	57 (1.6)	61 (1.7)	67 (1.9)	69 (1.9)	70 (1.9)	○70 (1.9)

○ △
定常時 ピーク時

-20-

表 高蔵寺ニュータウン計画の定常時人口(100)に対する比率

年令	定常時	ピーク時
3～5才	5.4	7.9
6～11才	10.9	13.2
12～14才	5.5	6.4
15～17才	4.9	5.4
66才以上	1.9	

図 高茂 高蔵寺ニュータウン計画の1,000世帯当り年齢階級別人口（3年毎変動）

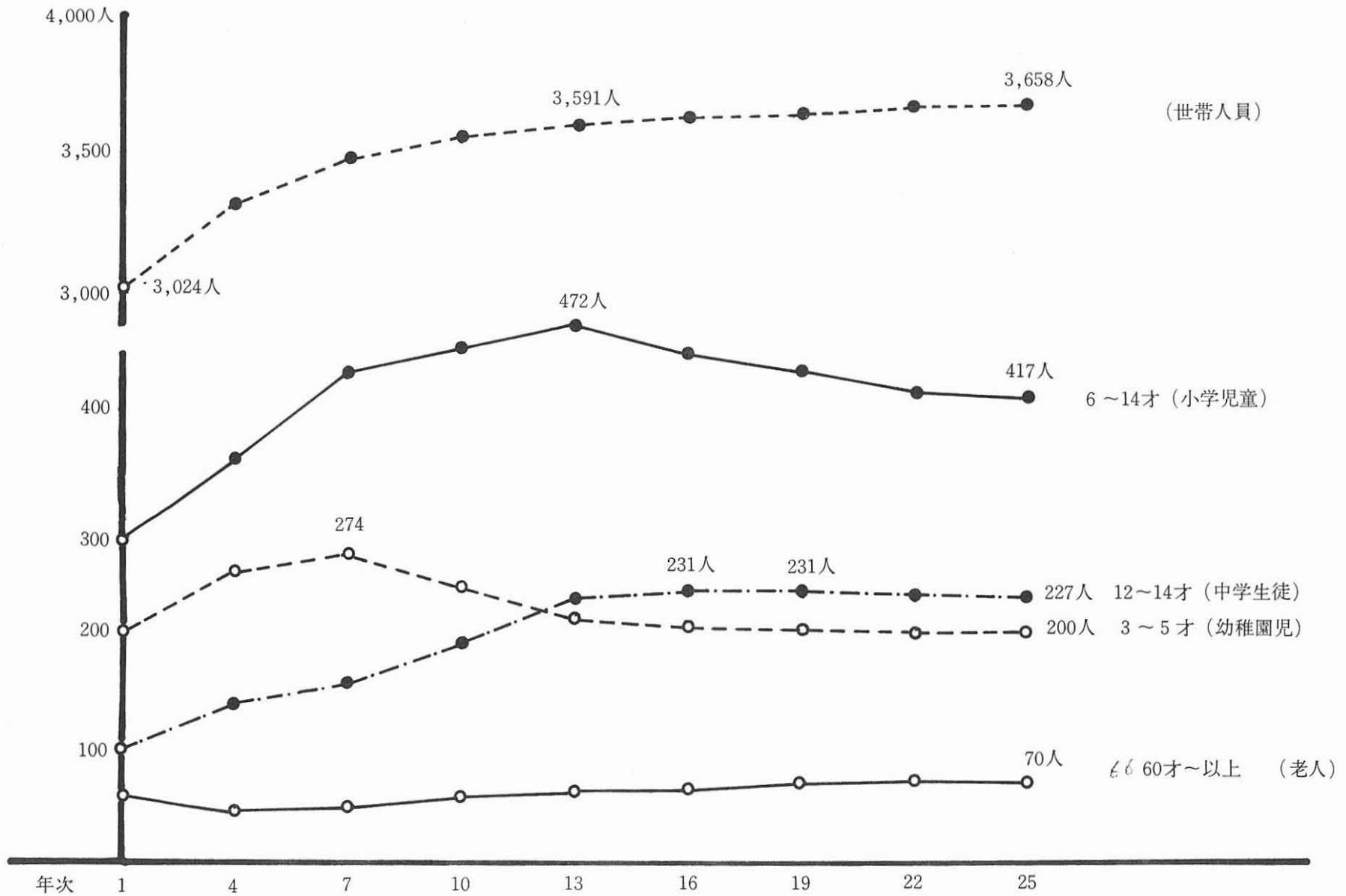


表 港区ニュータウン計画（原案）の小学校区別、面積及人口、児童数

		面積 (ha)	人口 (人)	定常時児童数	ピーク時児童数						
北 部	1	5 5	8, 5 0 0	9 4 0	1, 1 0 0						
	〔	2	1 7 5	2 1, 1 0 0	2, 2 8 0	2, 7 1 0					
		3									
		4									
	〔	5	7 2	1 7, 6 0 0	1, 9 4 0	2, 2 7 0					
		6									
		7									
	〔	8	1 1 2	2 1, 5 0 0	2, 2 8 0	2, 7 8 0					
		9									
		1 0									
		1 1									
		1 2									
		1 3									
小	計	9 2 5	1 2 1, 2 8 0	1 3, 5 0 0	1 5, 6 0 0						
南 部	1 4	5 2	5, 2 0 0	5 7 0	6 6 5						
	1 5	6 1	9, 6 2 0	1, 0 7 0	1, 2 4 0						
	1 6	6 4	9, 0 0 0	1, 0 0 0	1, 1 6 0						
	1 7	8 5	6, 4 0 0	7 1 0	8 2 0						
	1 8	6 9	1 1, 1 0 0	1, 2 2 0	1, 4 3 0						
	1 9	5 0	1 2, 0 0 0	1, 3 3 0	1, 5 5 0						
	2 0	1 3 5	1 2, 9 6 0	1, 4 2 0	1, 6 7 0						
	2 1	1 4 1	8, 7 8 0	9 6 0	1, 1 3 0						
	2 2	6 2	1 1, 4 0 0	1, 2 5 0	1, 4 6 0						
	2 3	3 8	7, 8 0 0	8 6 0	1, 0 0 0						
	2 4	8 8	8, 4 0 0	9 3 0	1, 0 8 0						
	〔	2 5	1 2 4	2 1, 9 4 0	2, 6 0 0	2, 8 2 0					
		2 6									
		〔					2 7	1 1 4	2 1, 1 8 0	2, 2 5 0	2, 7 4 0
							2 8				
		〔					2 9	2 6 1	1 7, 7 4 0	1, 9 5 0	2, 2 8 0
	3 0										
3 1	1 5 6	1 1, 0 4 0	1, 2 2 0	1, 4 3 0							
3 2	1 0 5	7, 7 4 0	8 2 0	9 9 0							
小	計	1, 6 0 5	1 8 2, 3 0 0	2 0, 0 0 0	2 3, 5 0 0						
総	計	2, 5 3 0	3 0 3, 5 8 0	3 3, 3 0 0	3 9, 3 0 0						

注 高蔵寺ニュータウン計画の年齢階級別人口の推計から児童率定常時11%、ピーク時12.9%として算出

表 横浜市小学校の学級数別学校数

区名	学級数	学級数							計
		1 ~ 5	6~11	12~17	18~23	24~29	30~35	36~41	
鶴見	本校			3	2	5	7	1	18
	分校計			3	2	5	7	1	18
神奈川	本校			1	5	3	4	2	15
	分校計			1	5	3	4	2	15
西	本校			1	1	5	2		9
	分校計			1	1	5	2		9
中	本校				2	1	3	1	7
	分校計				2	1	3	1	7
南	本校			2	5	5	6	2	20
	分校計		1	2	5	5	6	2	21
保土ヶ谷	本校		1	5	3	10	4	1	24
	分校計		2	5	3	10	4	1	26
磯子	本校				4	5			9
	分校計				4	5			9
金沢	本校			3	3		2		8
	分校計			3	3		2		8
港北	本校		5	5	8	6	4		28
	分校計	1	2	1					4
戸塚	本校		3	2	7	7	2	2	23
	分校計	2	1	1					4
計	本校		9	22	40	47	34	9	161
	分校計	3	6	2					11
	計	3	15	24	40	47	34	9	172

※ 横浜市都市調査資料集より作製(1969年1月)

表 横浜市中学校の学級数別学校数

区名	学級数	学級数													計
		～8	9～11	12～14	15～17	18～20	21～23	24～26	27～29	30～32	33～35	36～38	39～41	42～	
鶴見区	本校				1	2	1	3			1				8
	分校計				1	2	1	3			1				8
神奈川	本校					1	1	1	2	1					6
	分校計					1	1	1	2	1					6
西	本校			1	2		1		1						5
	分校計			1	2		1		1						5
中	本校			1	2	1	1								5
	分校計			1	2	1	1								5
南	本校			1			1	1	3				1		7
	分校計			1 1 2			1	1	3				1		8
保土ヶ谷	本校		1		1	1				3	1		1		7
	分校計		1		1	1				3	1		1		8
磯子	本校		1				1						1		3
	分校計		1				1						1		3
金沢	本校			1	1	1				1					4
	分校計			1	1	1				1					4
港区	本校		1	3	3	1	2						1		11
	分校計		1	3	3	1	2						1		11
戸塚	本校		1		1	4			1	1	1				9
	分校計		1		1	4			1	1	1				9
計	本校		4	7	10	11	8	5	7	6	3		3		64
	分校計		4	8	11	11	8	5	7	6	3		3		66

※ 横浜市都市調査資料集より作製(1969年1月)

表 横浜市の教育施設現況 (幼稚園・小学校・中学校)

区名	幼稚園											
	昭和40年		昭和40年		昭和40年			昭和41年			昭和40年	
	総面積 (G)	宅地面積 HA (総面積に対する宅地構成比)(G)	人口 (人)	人口密度 人/HA	世帯人員	世帯数	世帯規模	幼稚園数	級数	園児数 3才~5才	3才~5才 比 率 (%)	
鶴見	1,951	1,474 (75.6)	255,800	91.08	228,552	62,158	3.68	20	105	3,763	11,737	4.6
神奈川	1,609	892 (55.3)	196,300	83.30	176,739	47,825	4.00	22	98	3,246	8,702	4.4
西	475	450 (94.5)	104,300	166.01	95,336	26,087	3.66	10	49	1,630	4,229	4.3
中	631	567 (90.0)	136,900	102.84	117,407	32,822	3.58	15	70	2,357	5,868	4.3
南	2,320	893 (38.5)	248,100	76.13	228,221	63,033	3.62	24	121	4,444	11,507	4.6
保土ヶ谷	3,968	1,015 (26.7)	223,000	43.27	206,363	54,898	3.76	25	168	6,011	12,801	5.8
磯子	1,180	465 (39.4)	95,700	54.29	85,049	22,179	3.83	11	50	1,961	4,564	4.8
金沢	1,629	403 (24.8)	86,300	37.70	78,092	20,262	3.85	7	32	1,082	3,685	4.4
港北	9,202	346 (14.6)	235,000	19.20	214,936	56,906	3.78	30	137	4,585	12,151	5.0
戸塚	7,236	1,206 (16.6)	207,600	21.93	188,990	48,418	3.90	32	163	5,526	11,559	4.6
総数	30,201	8,713 (28.7)	1,788,900	43.32	1,619,735	434,588	3.73	196	993	34,623	86,803	4.8

(総人口に対する比率)

	小学校										(G)/A 平均校 区面積 HA	中学校									
	昭和43年				昭和43年			昭和40年				昭和43年								昭和40年	
	小学校数 (公立のみ)(A)	学級数 (B)	(B)/(A)	校舎面積 (C) M ²	(C)/(A) M ²	校地面積 ₂ (D) M ²	(D)/(A) M ²	6才~11才	比率	中学校数(公立のみ)(A)		学級数 (B)	(B)/(A)	校舎面積 (C) M ²	(C)/(A)	校地面積 (D) M ²	(D)/(A) HA	12才~14才	比率 %		
鶴見	18	478 (7)	26.6	67,367	3,740	207,850	11,547	19,802	7.7	108.4 (81.9)	8	186 (6)	2,320	3,6240	4,520	137,371	17,200	10,839	4.2		
神奈川	15	392 (8)	26.1	54,995	3,700	151,776	10,100	15,534	7.9	107.3 (59.4)	6	151 (6)	2,520	29,816	4,960	107,035	17,800	8,737	4.5		
西	9	229 (7)	25.2	34,541	3,840	103,346	11,450	7,940	7.6	52.8 (50.0)	5	96 (3)	1,940	21,681	4,320	57,282	11,450	4,768	4.6		
中	7	200 (2)	28.6	28,779	4,110	96,273	13,700	10,054	7.3	90.1 (81.0)	5	88 (3)	1,760	20,247	4,040	46,138	9,250	5,481	4.0		
南	20+1 (分1)	538 (19)	25.6	68,873	3,340	222,015	10,550	19,737	8.3	110.5 (42.5)	7(本)1(分)	194 (5)	2,750	33,777	4,830	103,876	10,400	10,880	4.4		
保土ヶ谷	24+2 (分2)	581 (48)	22.3	71,369	2,740	268,019	10,250	21,811	9.7	152.6 (38.4)	7(本)1(分)	215 (3)	3,070	34,123	4,880	133,276	16,700	9,493	4.3		
磯子	9	217 (1)	24.1	30,793	3,350	113,154	12,573	7,505	7.8	131.1 (51.7)	3	72 (2)	2,400	14,964	5,000	58,962	19,500	4,006	4.2		
金沢	8	175 (2)	21.9	23,917	3,000	109,135	13,629	6,858	8.0	203.6 (50.4)	4	78 (4)	1,950	15,956	3,870	96,494	24,200	4,204	4.9		
港北	28+4 (分4)	576 (3)	18.0	69,282	2,160	299,690	9,350	19,261	8.2	256.3 (42.1)	11	199 (7)	1,830	34,131	3,090	189,923	17,300	9,920	3.8		
戸塚	23+4 (分4)	561 (6)	20.8	69,142	2,560	350,493	12,950	17,610	8.5	268.0 (44.7)	9	194 (5)	2,140	31,810	3,540	163,802	18,200	8,480	4.1		
総数	161+11 (分11)	3,947 (51)	22.8	518,923	3,030	1,921,751	11,173	146,112	8.2	175.6 (50.6)	65(本)2(分)	1,473 (44)	2,270	272,739	4,200	1,054,159	16,500	75,808	4.2		

※ 横浜都市調査資料より作製(1969.1.)

宅地面積のみ(G)/A

・ 幼稚園

千里丘陵住宅地計画では0～3才児は乳児保育所、4～5才児は小学低学年校（6～7才児）に併設される幼稚園に就園と云う形を取り通園距離の短縮及び小学低学年児童と一緒の比較的狭い生活圏（生活領域）の確立が試みられている。

高蔵寺ニュータウン計画では、0～3才児はパートタイム保育も行なう乳児保育所、4～5才児は、すべて小学校に併設の公立幼稚園に通園と云う形が提案されている。

研究学園都市計画では、0～2才児がパートタイム保育も行なう乳児保育所、3～4才児は私立幼稚園へ5才児は、小学校併設の公立幼稚園にすべて通園と云う提案で、5才児の義務教育化への配慮がうかがえる。

南多摩ニュータウン計画では、公立と私立とが共存し5才児の義務教育化が行なわれれば、小学校併設の公立幼稚園に5才児をすべて収容すると云う形が提案されている。又ここでは、3才以上の幼児はすべて幼稚園で教育を受けそれ以外の保育を必要とするものは保育所へ、3才児未満に対しては乳児保育所で保育を行なうとしている。

以上の様な提案の中で拾い上げられるいくつかの問題は

- (1) 小低と小高の分離の財政上及び現制度上の問題の反映
- (2) 幼稚園の全公立化の財政的、地域格差の問題
- (3) 幼稚園と保育所の機能分担の問題
- (4) 建設プログラムと施設の対応の問題

等々であるが、前述の南多摩ニュータウン計画では上記した問題がかなり解決されている様である。

上述の事を前提としての港北ニュータウンに於ける幼児教育施設計画は次のものを考える。

- (1) 1学校群に幼稚園12、その内訳は公立、私立の混合編成で、公立幼稚園は小学校と併設した形を取り5才児の義務化に備え、緑道中に施設を設置する。私立の幼稚園は分散施設として住居地域の中に配置を考える。
- (2) 私立幼稚園の配置は、ここで提案されているワンセンターシステムに応じ、当然住居地域内の商業施設を始め、その他の施設量が押えられようが、パートタイムを行なう保育所や一般家庭医診療所等との近くに設置を考える。
- (3) この私立幼稚園は過大規模をさけ適正規模（5～7クラス）を保つ様に指導を行ない、又施設の位置も自然発生的にならぬ様適当な分布を考慮する。
- (4) 保育所との関連では、南多摩の場合でも提案されている様に、現行の3～5才児の2本立（幼稚園、保育所）には問題が有り、近年の学令前教育に対する要求の高まりや（学令前幼稚教育普及率は一般団地95%以上、東京都の全公団地域の場合98%）、保育所に通う4才、5才児に対しても幼稚園と同じ教育が要求されている現状をかんがえれば、保育所と幼稚園との機能分化は是非考えねばならない。

この提案では、学令前の教育を希望するものはすべて幼稚園とし、又さらに時間後の保育の要求に対しては、保育所へと場を変える事とする。保育所については後述（社会福祉施設）する。

(5) 5才児の幼児教育が義務化されれば、緑道上に設ける。公立の小学校併設幼稚園がその場となりその時は住居地域内の私立幼稚園は3才、4才児の幼児教育を行う施設となる。

(6) 1学校群の幼稚園総数は公立6、私立6の12施設である。

前述した如く5才児、4才児の通園率は高く港北ニュータウンでもそれぞれ100%と考えられる。又3才児は、現状の制度下では30%程度であろうが5才児が義務化されれば3才児の通園率は増加するものと予測される。

表一 1校群当りの園児数

	幼児総数	通園率	園児数	1施設当り園児数
5才	860人	100%	860人	72人
4才	860	100	860	72
3才	860	30	260	22

公私立とも各幼稚園のクラス数は、5才児2クラス、4才児2クラス、3才児1クラスの5クラス幼稚園となる。

1施設当りの面積は次のようになろう。

園地面積

$$930 m^2 + 370 (5 - 1) m^2 = 2410 m^2$$

園舎面積

$$320 m^2 + 100 (5 - 2) m^2 = 620 m^2$$

従って計画（港北ニュータウン）全区域の総和は（施設総数86）

園地面積

$$2410 \times 86 = 209660 m^2 \div 21 \text{ HA}$$

園舎面積

$$620 \times 86 = 53320 m^2$$

である。

4- 医療保健施設

横浜市の医療施設現況

① 院

和37. 以来昭和41年の4年間に施設数は83から93と10施設の伸びがあるが、人口の増加が著しく人口10万対では昭和37年が5.5となっているのに対し、4年後の41年

横浜市年度別区別，病院・一般診療所数

(一般診療所)

年度	鶴見	神奈川	中	南	磯子	金沢	港北	西	保土ヶ谷	戸塚	市	全国
昭和 30	118 (58.7)	116 (81.2)	144 (135.9)	102 (59.5)	34 (50.0)	34 (53.1)	58 (52.2)	66 (65.7)	64 (66.6)	28 (34.5)	764 (66.8)	51,347 (57.5)
35	152 (66.0)	129 (74.7)	153 (123.8)	121 (62.2)	48 (64.5)	41 (57.4)	83 (56.2)	72 (69.1)	91 (63.3)	46 (40.5)	937 (68.1)	59,008 (63.2)
40	162 (63.3)	148 (75.4)	154 (112.5)	125 (50.4)	55 (57.5)	45 (52.2)	141 (60.0)	77 (73.9)	15 (51.6)	87 (41.9)	1,109 (62.0)	64,524 (65.7)
45	158 (61.6)	148 (74.3)	156 (113.1)	128 (49.4)	57 (57.0)	50 (56.0)	148 (57.7)	77 (75.1)	118 (49.4)	97 (41.0)	1,137 (60.6)	—

(病院 昭和40年)

施設数	15	7	13	12	5	4	6	7	10	10	89	7308
病床	1296 (494)	1,058 (540)	1,647 (1,190)	2,219 (895)	550 (570)	895 (1,040)	636 (260)	397 (382)	1,947 (875)	1,855 (995)	12,500 (700)	918,233 (920)
医師	141 (55)	102 (52)	194 (142)	330 (133)	50 (52)	55 (64)	59 (25)	70 (67)	110 (49)	122 (59)	1,233 (68)	70,477 (70)

(一般診療所 昭和40年)

医師	248 (97)	196 (100)	209 (152)	172 (69)	65 (68)	51 (60)	173 (74)	123 (133)	166 (75)	144 (70)	1,547 (86)	—
----	-------------	--------------	--------------	-------------	------------	------------	-------------	--------------	-------------	-------------	---------------	---

(医療従事者総数・病院医師+一般診療所医師 昭和40年)

医師	389 (152)	298 (152)	403 (294)	502 (202)	115 (120)	106 (124)	232 (129)	193 (200)	276 (124)	266 (129)	2,780 (154)	—
----	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	----------------	---

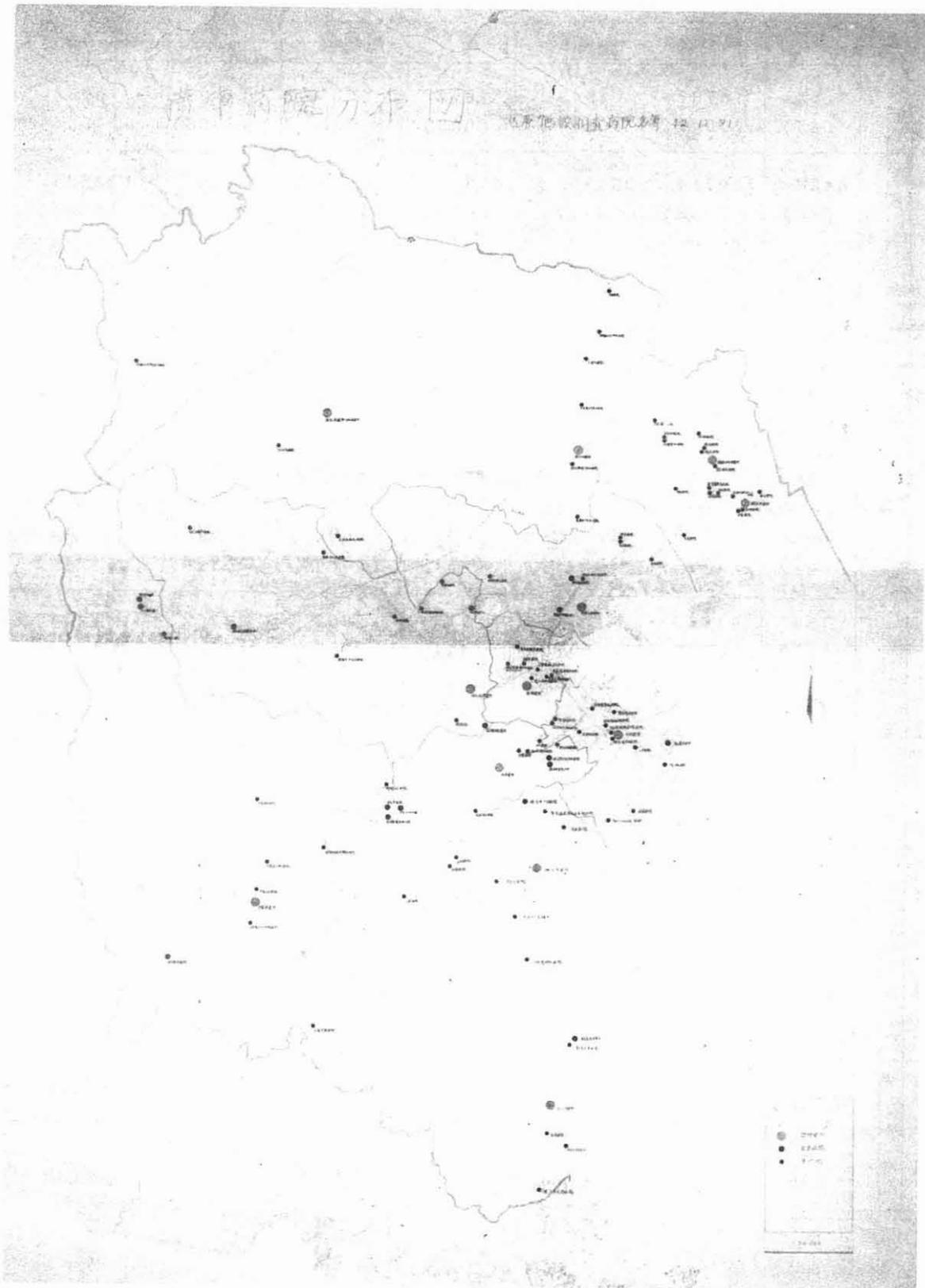
・ 横浜市都市調査資料集及び医師会統計資料より作製 ・ ()人口100,000対数値

横浜市, 全国, 神奈川県 病院・診療所・病床数

		病 院			診 療 所		全 病 床	一 般 病 床 (病院, 診療所)
		数	病床総数	一般病床数	数	病床数		
昭和 37	市	83 (55)	10,767 (702.7)	4,945 (322.7)	1,012 (66.8)	2,035 (132.8)	12,802 (835.8)	6,980 (455.5)
	国	6,428 (68)	752,714 (790.8)	353,755 (371.7)	61,366 (64.5)	179,868 (189.0)	932,582 (979.8)	533,623 (560.7)
	県	200 (5.3)	27,807 (733.1)	12,825 (338.1)	2,465 (65.0)	5,093 (134.3)	32,900 (867.4)	17,918 (472.4)
38	市	86 (54)	11,335 (705.0)	5,504 (342.4)	1,058 (66.5)	2,232 (138.8)	13,567 (843.8)	7,736 (481.1)
	国	6,621 (6.9)	794,434 (826.2)	383,372 (400.7)	62,363 (64.9)	189,634 (197.2)	984,068 (1,023.4)	575,006 (598.0)
	県	204 (5.1)	29,426 (774.6)	14,222 (357.4)	2,521 (63.4)	5,490 (138.0)	34,916 (877.5)	19,712 (495.4)
39	市	88 (5.5)	11,843 (698.7)	5,950 (351.0)	1,079 (64.4)	2,309 (136.2)	14,152 (834.2)	8,259 (484.2)
	国	6,838 (7.0)	833,606 (857.8)	415,462 (427.5)	63,296 (65.13)	196,547 (202.2)	1,030,153 (1,060.0)	612,009 (629.7)
	県	209 (5.0)	30,617 (730.0)	15,341 (365.8)	2,585 (61.64)	5,794 (138.2)	36,411 (868.2)	21,135 (504.0)
40	市	89 (5.0)	12,500 (691.9)	6,477 (358.5)	1,109 (62.0)	2,479 (137.2)	14,979 (829.2)	8,956 (495.7)
	国	7,047 (7.2)	873,652 (889.0)	442,536 (450.0)	64,524 (65.7)	204,043 (207.6)	1,077,695 (1,096.6)	646,579 (657.9)
	県	215 (4.85)	32,352 (730.2)	16,772 (378.6)	2,696 (60.80)	6,183 (139.6)	38,535 (869.8)	22,955 (518.1)
41	市	93 (5.0)	13,413 (714.9)	7,278 (387.9)	1,132 (60.3)	2,563 (136.6)	15,976 (851.5)	9,841 (524.5)

資料： 横浜医師会「横浜市における地域医療の現況」(S43)より
()人口100,000対数値

神奈川県下医療施設プロット



には
には
し
より
呈し
(2)
下
い
い
(3)
床
・
一
放
に
を

には5.0と低下している。病床数は、昭和37年、人口10万対で702.7床が4年後の41年には714.9と若干増加している。

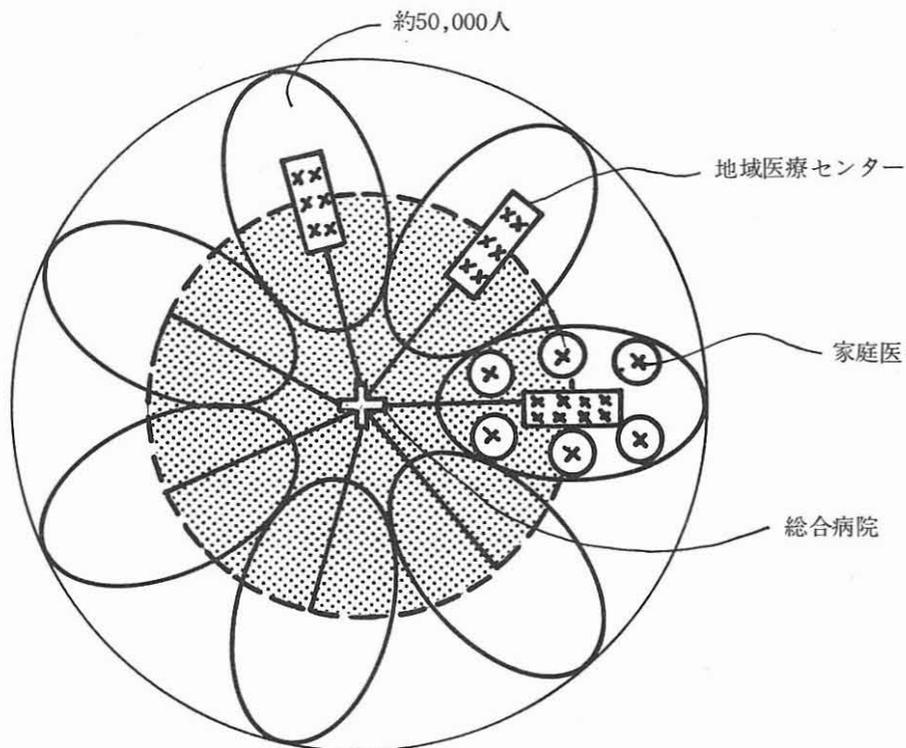
しかし、全国平均昭和40年の数900床からすればかなり低い値を示して居り昭和37年より昭和41年までの4年間に2,700床の増床がみられるが人口増加に追いつかない状況を呈している。

(2) 診療所

市全域では昭和30年が764で昭和41年には約5割増しの1137と363施設増加しているが、対10万では66.8から60.6と低下している。診療所の増加も同じく人口増加には追いつけない状況である。

(3) 対象地域の近辺の保土ヶ谷、神奈川、西、鶴見、港北区それぞれの診療所数、病院数、病床については、とくに保土ヶ谷、鶴見、港北が施設量事情が悪いと云える。

・ 医療施設網



—全体計画が人口約50,000人の地区と、地域全体のセンターで構成されていることから医療施設も地域全体並びに周辺をも含む地域全体の基幹病院の機能をもつ総合病院と地区センターに建設する地区医療センター、更に住区に散在する家庭医の3段階構成とし相互に緊密な連絡をとり全体として高い医療水準を確保する。

常勤務医師の派遣をうける等相互の緊密な連けいをはかる地区医療センター，家庭医からの紹介による専門診療をおこなうことを中心とするがその他地区医療センター医師，家庭医に対して病床，手術室，検査設備等諸施設を解放することを考える。

一本地域の人口を約35万人とすれば後述のように地域総合病院としては当然約1,000床の一般病床が必要となるが更にその上位施設としては，市大病院とか東京の大学病院を考える。然しその利用は，充実した地域総合病院を建設すれば需要の大半を吸収し得よう。

一上位施設との緊密な連絡がとられることが医療水準の向上に必要なことは，いうまでもないが，他の地域病院との関連を密にし一体的運営をすることが必要である。

即ち

(1) 患者のおくり，医師の人事交流はもとより専門医の出張診療等もおこなう。

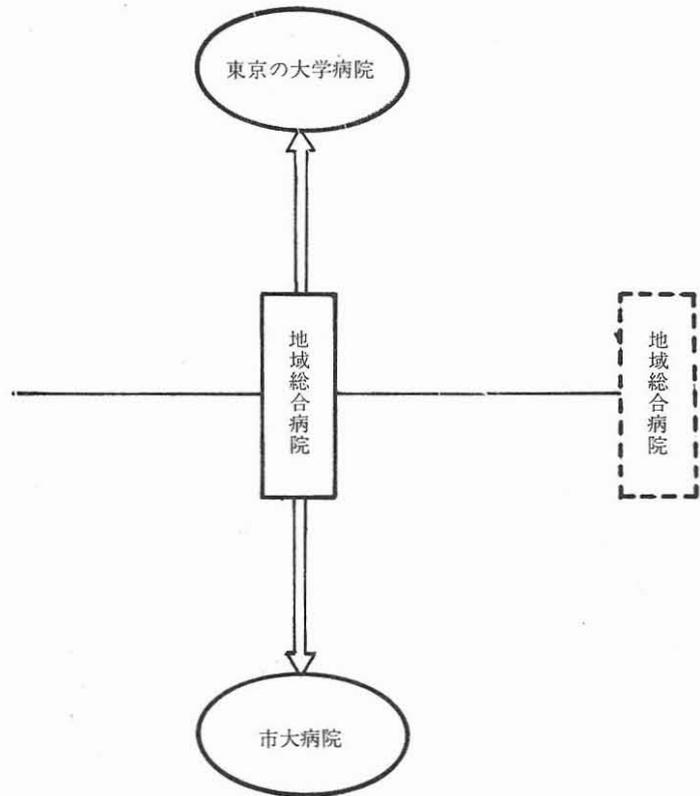
(2) 地域総合病院間で検査，高度な治療施設，洗濯，給食等の機能分担をおこなうことを考える。このことは，今後自動車道路が整備されれば，充分可能である。

一地域総合病院には，横浜市全域とか神奈川県全域施設として必要なリハビリテーション施設，老人病院，老人福祉施設，精神・肢体等障害者（児）施設も併設することを考え医療福祉のセンターとする。そのため十分な敷地を用意する。然しその場合地域総合病院間での機能分担は考えられる。

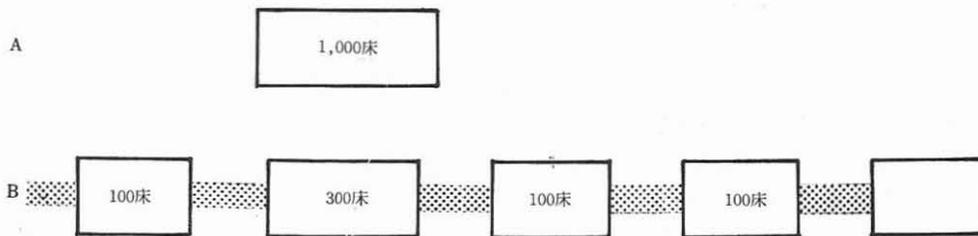
一その位置は，交通に便利なところであればよい。しかし病院は第1期の入居と同時に開設されることが好ましいので初期に造成される必要がある。

病院規模としては，前述の通り約1,000床が考えられるが，その場合A 1,000床病院を建設するか，B 例えばセンターに300床病院を建設し各地区に100床病院を分散することが考えられる。

后者は，何段階にもわけて造成建設が行なわれること，それにあわせて医療需要も増すことを考えると有利であるが，自動車道路の整備した段階を考えると1ヶ所にまとめることは，利用上何らの支障もないし医療水準，病院経営の上からも1,000床病院の方がよからう。



の非



この種のニュータウンの医療施設設置での一つの問題は、病院建設がおこないにくいことであるが、これには、①医療施設設置が自治体に義務づけられていないこと、②ニュータウン建設が数年から約10年がかり病院建設を数段階にわたって行う必要があること、③病院の経営は困難であること。

等の理由があげられる。

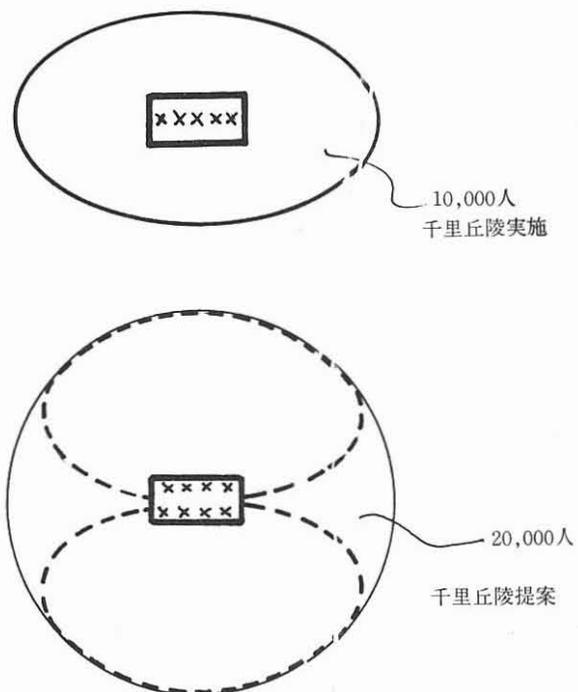
そこで病院建設に対しては今后次のような処置が必要であろう。

- (1) この種のニュータウンの建設にあたっては、病院の設置は是非必要である。
- (2) その際、その病院がクローズであるとオープンであるを問わず自治体又は、それに準ずる法人が建設主体となる必要がある。
- (3) 病院建設が公共的なものであり、しかも先行投資となるので自治体財政を圧迫することとなるので、土地取得を容易にするとか住宅公団が建設して自治体に長期分譲する等の途をひらく必要がある。
- (4) 需要が定着しないことに対しては、入居直前から必要となる分娩施設（産科病床）を中心として建設する途をひらく必要がある。

産科病床（分娩施設）に対する配慮は、今までの住宅団地（ニュータウン）建設にあっては、不足していたがニュータウン入居者の年齢階層が若く年間出産数が既存の住宅地に比較して多いので分娩施設は是非必要なものの一つである。

専門医的開業医の集まっている地区医療センターについては、今までのいくつかの建設提案では、その名称はまちまちであるが設置単位としてはいろいろな大きさがとられている。

即ち千里丘陵住宅地の建設は約10,000人に1つの診療所群（医者村）になっているが、千里丘陵住宅地の提案は20,000人を設置単位としていた。この設置単位は10,000人ではすべての診療科目を設置することは困難であり、診療科目をそろえた時は、患者数にバラつきがあるので設置の単位としては20,000人以上必要である。



-そこで本提案では、建設段階も考えあわせて7つの地区（人口約50,000人）に夫々1つの地区医療センターを設置することを考える。

そのことによってすべての診療科目を設置することができ、又人口増に伴なって次第に診療科目を増設することが可能である。

-ここで一つの問題は、病院の考え方にもよるが各診療科目が複数設置できることになるが、これは現在多くの医師会では、診療所設置に対して規制をしていることと反するのでこれに対しては、特殊例として再検討を要する（診療科目毎に150m以上離れること）。

※診療所群の設置については、千里丘陵住宅地の実例によれば、次のようないくつかの形が考えられる。

即ちA・B・Cの3形である。しかし千里丘陵住宅地では、A型は第一期建設の住区（約人口10,000人）に建設されたが次の建設ではB型に移行し、ついでC型に移行した。その理由として、①A型は、センター長があつて管理する場合には、適していようがそうでない時には、例えば共通部分の使用料などの問題がおこる。②個人の財産とはならない。

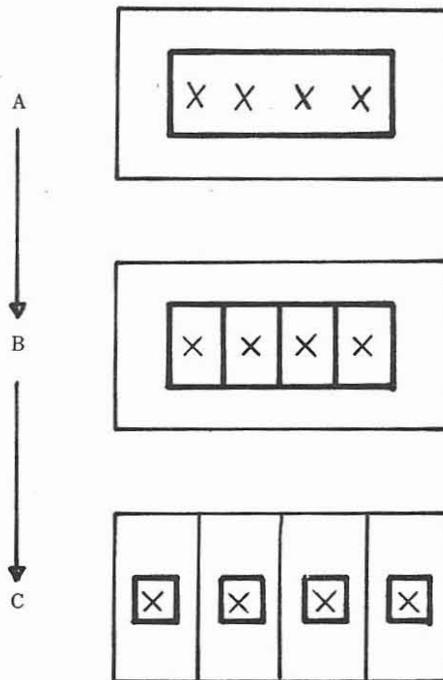
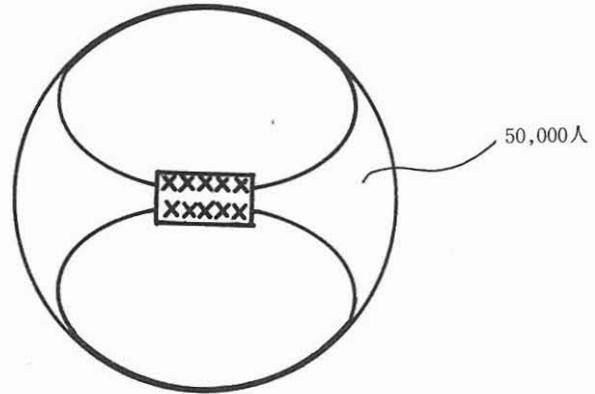
-今回の港北ニュータウン建設にあたってはいわば診療所マンションの型としたい。

即ちA型に近いが共用部分は、ホール、階段、エレベーター等いわゆる通路部分にとどめ事務室、X線室、検査室など診療室関係の共用部分は、本医療センター内にはとらない。

-従つて診療所単位に規模には、大小あろうが待合室、診察室、その他最小限の検査室などをとり、他は地域総合病院を利用することを考える。

-病床については、休養室程度の病床はとる診療所もあるが本医療センター内には、設けないのを原則とする。

入院治療が必要な場合は、地域総合病院に患者を紹介するが、この病院に入院させ治療する。この単位診療所を各医師に分譲する。



建築としては他の機能，例えば商店とか事務所又は住宅等との複合も考えられる。

しかしこの種診療所はこのニュータンの規模とか現在の診療所分布を見ると第1期入居と同時に必要となるので次第に規模を増すように建築的に考慮する必要がある。

診療所建設にあたっては，住宅部分を診療所から切りはなす型と住宅付診療所とする型が考えられる。しかし①A型の方が職場が分離して医師の静養ができる。



②A型にすると救急の場合に住民は不便であるがこの場合診療領域総合病院とか家庭医を利用すればよからう。③何らかの理由で診療所を廃止した場合でも住宅が分離していればそのまま使用できる等のことを考えると地区医療センターの場合には，A型の住宅分離が適していよう。

このように考えた場合，地区医療センターの建築規模としては後述のようにならう。

地区医療センターは，集中型をとるが家庭医は広く住区内に分散する型をとる。その単位としては，約1,000戸が適当であらう。

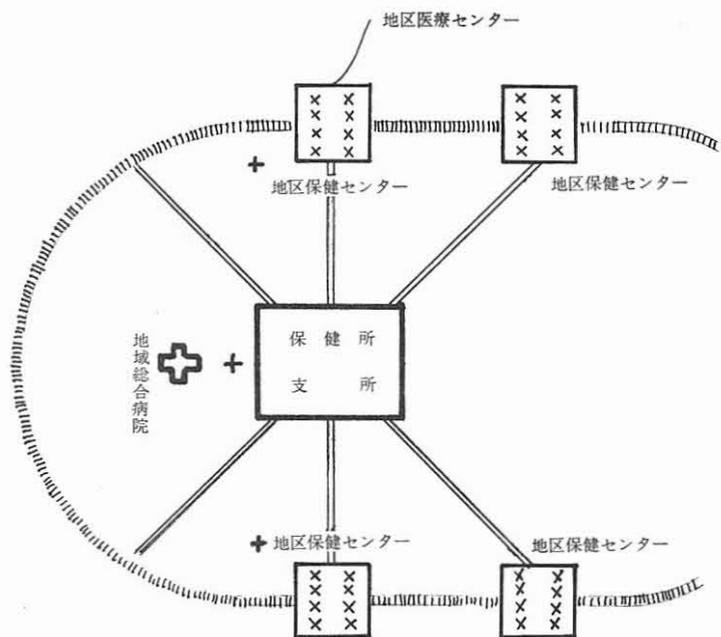
その位置は賃貸住宅内であっても，住区施設内であっても分譲でもよい。

住宅との関係については，前述の住宅付診療所の形でよからう。

保健活動については，地域総合病院に保健所支所を併設し地域保健活動のセンターとし，一般，母子，精神衛生，成人病，老人病対策をおこなう。

この場合，①保健活動と医療活動が緊密におこなわれる必要があること。②保健活動には病院医師，並びに病院施設が必要になることから地域総合病院に併設される必要がある。

保健活動は勿論支所内でもおこなわれるがその保健活動は広く住区内に入っておこなわれることが必要であるのでその場として地区保健センターを地区医療センターの内にとる。



そのことによって地区の保健指導に地区医療センターの医師の援助をうけることが容易になる。

この地区保健センターは，保健婦常駐の場ともなり住民の健康カードも整え地区住民の健康管理もおこなう。

・ 医療施設規模

まづ地域内の患者数を今までにおこなった団地調査の結果から算出すると次のようになる。

$$\text{地域内医療施設患者数} = \text{①} \times \text{②} \times \text{③}$$

① 1,000人日患者数 ② 地域内人口 ③ 地域内施設利用割合

地域内患者数④

① 1,000人日患者数	通院一般	50人 / 1000人日
	通院歯科	16人 / 1000人日
	往診	1人 / 1000人日
	入院	3.5人 / 1000人日
		0

② 地区人口50,000人に対する患者数/日	通院一般	2,500人 / 日
	通院歯科	800人 / 日
	往診	50人 / 日
	入院	175人 / 日

③ 地域内施設利用割合	通院一般	75%
	通院歯科	80%
	入院	40%

④ 地域内医療施設利用患者数	通院一般	2250人
	通院歯科	640人
	入院	70人

	診療科別 1000人日患者数	50000人地域の 特別患者数	診療科別 地域内利用率	地域内施設 利用患者数
④' 通院一般の内訳	内科	13人	75%	488人
	小児科	12人	90%	540人
	外科	6人	70%	210人
	産婦人科	4人	60%	120人
	眼科	6人	75%	225人
	耳鼻科	6人	75%	225人
	皮泌尿	3人	60%	90人
	その他			

入院の内、産婦人科利用患者数は団地利用実態調査によれば1.1人 / 1000人日団地内施設利用率 ÷ 60% であるから地区人口50,000人とすれば旧患者数は33人となり病床利用率を80%とすれば病床数は42床となる。もし団地内施設利用率を50%とすれば旧患者数は28人病床利用率を80%とすれば、35床となる。

入院全体については、地区人口50,000人を対象に考えると団地利用実態調査結果の3.5人 /

1000人日を適用すると1日当り入院患者数は175人となる。地域内入院施設利用率を40%とすると70人/日、病床利用率を80%とすると必要病床数は88床となる。

次に地域内の医師数はどの位必要になるかをみる。患者調査(昭和38年)により診療科別医師1人あたり患者数をみると次のようになっている。

外 来	内 科	26人		
	小児科	35人	歯 科	30人
	外 科	68人		(1診療所あたり患者数)
	産婦人科	17人		
	眼 科	64人	皮 泌 科	40人
	耳 咽 科	95人		(資料なし 仮定)
	(全科	27人)	・・・	内科と同じとして扱う

そこで先に算出した地区人口50,000人の外来患者に対する必要医師数は次の通りになる。

内 科	19人
小児科	16人
外 科	3人
産婦人科	7人
眼 科	4人
耳 咽 科	2人
皮 泌 科	2人
計	53人
歯 科	21人

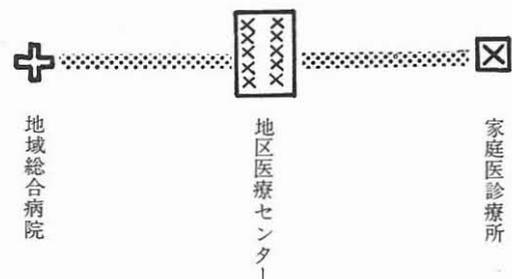
地域総合病院の病床数は、前述の通り $88 \times 7 = 616 \div 600$ 床となる。

しかし、ニュータウンの人口構成が次第に一般住宅地に似てくると入院患者数は5人/1000人日に近づき、地域内施設利用率は60%程度になろう。その時には $188 \text{床} \times 7 = 1316 \text{床} \div 1300 \text{床}$ にする事が必要となる。

従って当面は600床(内産科240~290床)で出発するが将来は少なくとも1000床まで増床することを考え、当面の600床についても人口の延びに対応して何段階かで整備される必要があろう。前述の通りこの地域総合病院には保健所支所を併設するので地域の保健指導健康管理は保健所がおこなう。

地域総合病院を600床とすると延面積は $600 \text{床} \times 40 \text{m}^2 = 24,000 \text{m}^2$ となり、今仮りに建築単価を90,000円/m²とすれば建築費は医療設備、備品を除いて約22億円となる。

さて診療所の分布はどうなるであろうか前述のようにと考えるので前述の地域人口50,000人に対する必要医師数一般50人を仮りに地区



医療センター23人，家庭医診療所17人と考えると地区医療センターは各診療科複数設置可能となり，家庭医診療所は1診療所当り約750戸となる。

別

歯科医師は地域人口50,000人に対して約20人となるが住区内分散を一応17人，地区医療センターに3人と考える。

家庭医診療所は上記の通り約750戸に1診療所となる。この種診療所は住区内に広く分布することを考え賃貸住宅内であっても戸建分譲であってもよいが住宅付となろう。

地区医療センターには前述の通り約23人+歯科3人となるが，これは各地区に1ヶ所設置するがそのうち若干は地域総合病院の近くに開設も考えられる。

地区医療センターは前述の地区保健センターと共に1つの建物にまとめられることが好ましい。地区医療センターは住宅とは分離の形式となろう。

註

1) 患者数(1000人当り1日患者数) (4団地調査の平均)

通院一般	50人
通院歯科	16人
往診	1人
入院	35人

2) 平均通院日数，入院日数 (4団地調査の平均)

通院一般	3.7日
通院歯科	5.1日
入院	16.4日

3) 年齢性別患者数(1000人日患者数) (4団地調査の平均)

年 令	通院(含歯科)	入 院
0～2才	74人	1人
3～5才	94人	2人
6～8才	113人	2人
9～11才	83人	2人
12～14才	59人	1人
15～19才 男	32人	—
15～19才 女	51人	2人
20～39才 男	41人	1人
20～39才 女	65人	8人
40～59才 男	67人	5人
40～59才 女	72人	3人
60才～ 男	73人	8人
60才～ 女	56人	12人

4) 診療科別患者数 (1000人日患者数) (4団地調査の平均)

通院	内科	13人
	小児科	12人
	外科	6人
	産婦人科	4人
	眼科	6人
	耳鼻科	6人
	皮泌科	3人
	その他	0人
	一般平均	50人
	歯科	6人
入院	産婦人科	1人
	その他	2人

5) ニュータウン内施設利用割合 推定

通院一般	75%
通院歯科	80%
入院	40%

6) 診療科別ニュータウン内施設利用割合

診療科名		採用値
内科	70%~75%	75%
小児科	90%~95%	90%
外科	60%~75%	70%
産婦人科	50%~80%	60%
眼科	70%~80%	75%
耳鼻科	70%~80%	75%
皮泌科	50%~70%	60%
入院産婦人科	50%~80%	60%

7) 4団地医療施設実態調査の結果 (吉武, 三浦, 伊藤, 荻原, 柳沢, 松本調査)

表 団地医療施設の現況 (昭和40年8月5日現在)

	合計 ベッド数	1000戸当り施設数		1診療所当り人口		1万人当り ベッド数	団地内住宅総戸数 (賃貸住宅戸数)
		一般	歯科	一般	歯科		
高根台	83	3.4	1.5	950人	2,100人	49床	5264戸 (4,597)
百合ヶ丘	83	4.3	1.1	750	3,000	92	2,806 (1,751)
明神台	0	1.0	0	3,680	0	0	1,150 (1,150)
鳴子	10	2.0	0.3	1,600	9,500	11	2,947 (2,107)

注1. ベッド数の内訳: 高根台=病院22床(内・小・産)診療所合計61床
百合ヶ丘=病院50床(内・小・外・産)診療所合計33床
鳴子=外科診療所10床

2. 人口は1戸当り32(4団地調査の平均値)として算出した。

表 団地医療施設利用率%, ()内は公団の用意した施設の利用率

	通院一般		通院歯科		入院	
	通院者数の利用率	延日数の利用率	通院者数の利用率	延日数の利用率	入院者数の利用率	延日数の利用率
高根台	75 (18)	69 (15)	83 (16)	82 (15)	47 (21)	19 (8)
百合ヶ丘	77 (13)	75 (8)	71 (-)	60 (-)	46 (-)	22 (-)
明神台	42 (42)	39 (39)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
鳴子	62 (27)	65 (32)	20 (-)	17 (-)	3 (-)	3 (-)
平均	61 (27)	60 (25)	※ 66	※ 60	※ 28	※ 13

注、通院者数の利用率 = $\frac{\text{当該団地医療施設通院者数}}{\text{当該団地の全通院者数}} \times 100$

※明神台を除く3団地の平均

表 団地の通院・入院の1000人日患者数

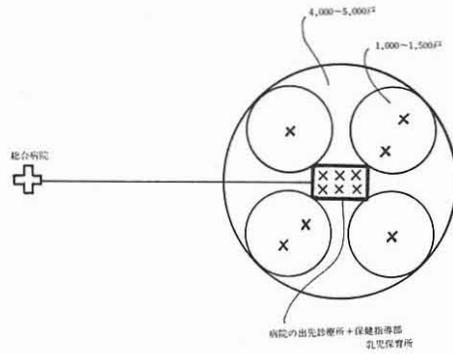
	1000人日 通院一般	入院		
		1000人日 入院	1000人日 産婦人科	1000人日 その他の科
高根台	43	3.2	1.2	2.0
百合ヶ丘	43	3.2	1.0	2.2
明神台	54	3.2	0.6	2.6
鳴子	57	4.5	1.7	2.8

表 出産における団地内施設利用の年次推移

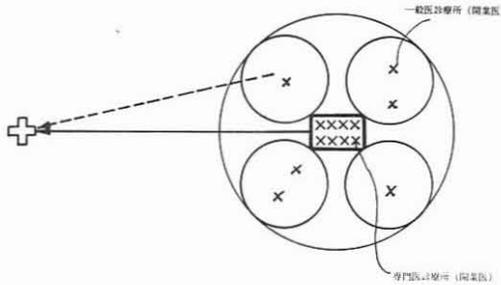
	36年	37年	38年	39年	40年	41年
高根台	-	12%	39%	40%	55%	61%
百合ヶ丘	8%	28%	48%	50%	51%	53%

千里ニュータウン

計画 1

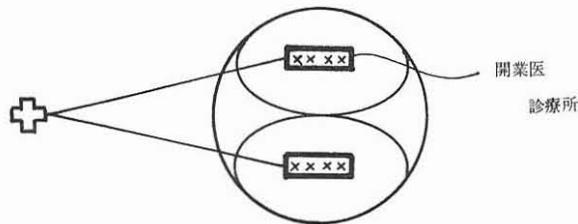


計画 2



- ・ オープン病院

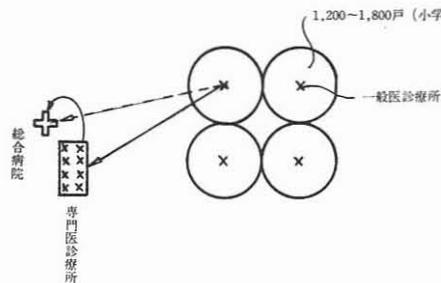
計画 3



- ・ オープン病院
- ・ 2500戸に数診療所

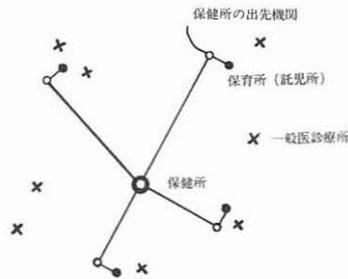
高蔵寺ニュータウン

(医療)

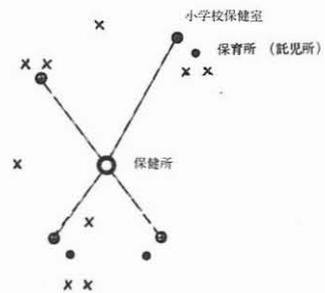


- ・ オープン病院
- ・ 専門科診療所のセンターへの集中。

(保健)



(1)

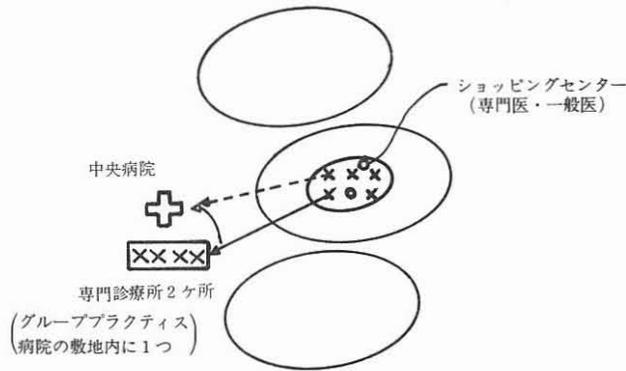


(2)

(1)は保健所の出先機関を施設にして独立して作り保育所と連絡を密にする。

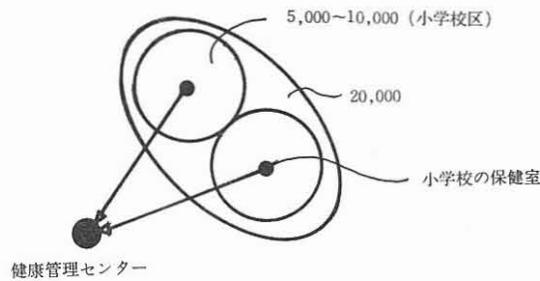
(2)は、出先機関は小学校の保健室を充実させてその機能をもたせ一般医と保育所と共に近隣のセンターとしての性格をもたせる。現在のところ後者を採用している。

(医療)



- オープン病院
- 病院内の専門医は、病院の外来を兼ねる。
- センターに専門医診療所(グループプラクティス)
- 他の一般医・専門医はショッピングセンターにて。

(保健)

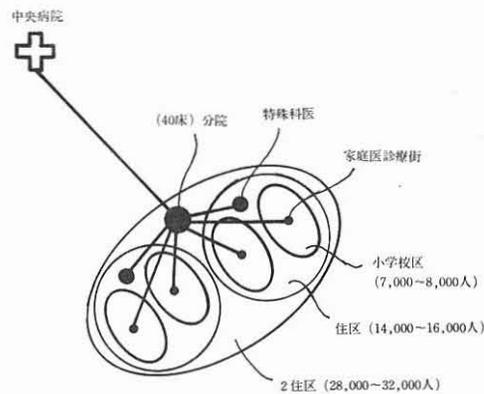


- 職場診療所と管理センターとの連絡
- 小・中・高・幼・保に保健室を設けそれらとの連絡を良くする。
- 医師は一般診療医が兼ねる。

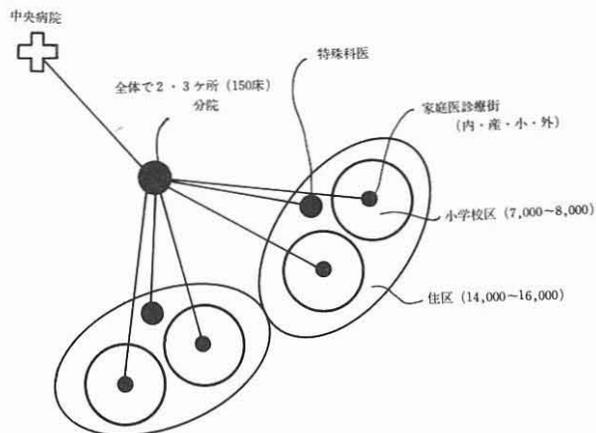
多摩ニュータウン(医療)

(1) 家庭医オープン方式

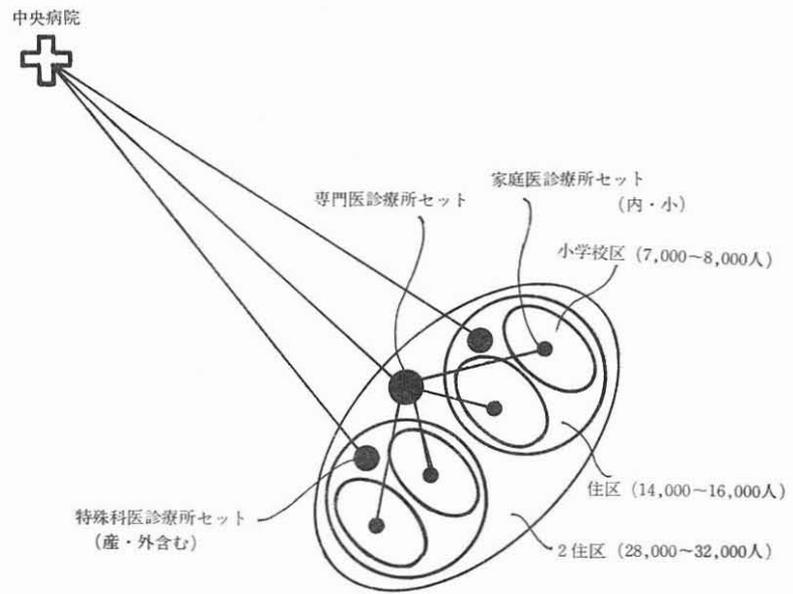
① 小分院オープン方式



② 中分院オープン方式

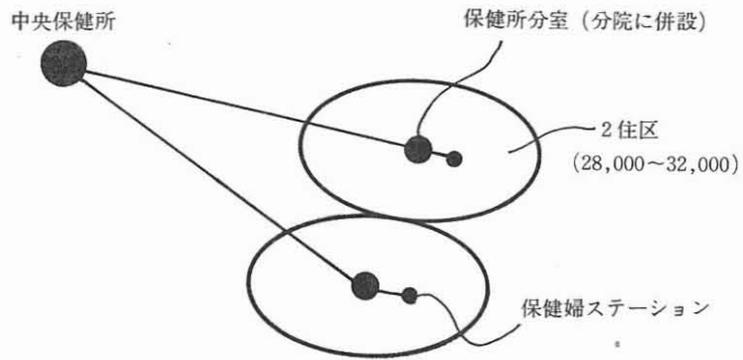


(2) 専門医オープン方式

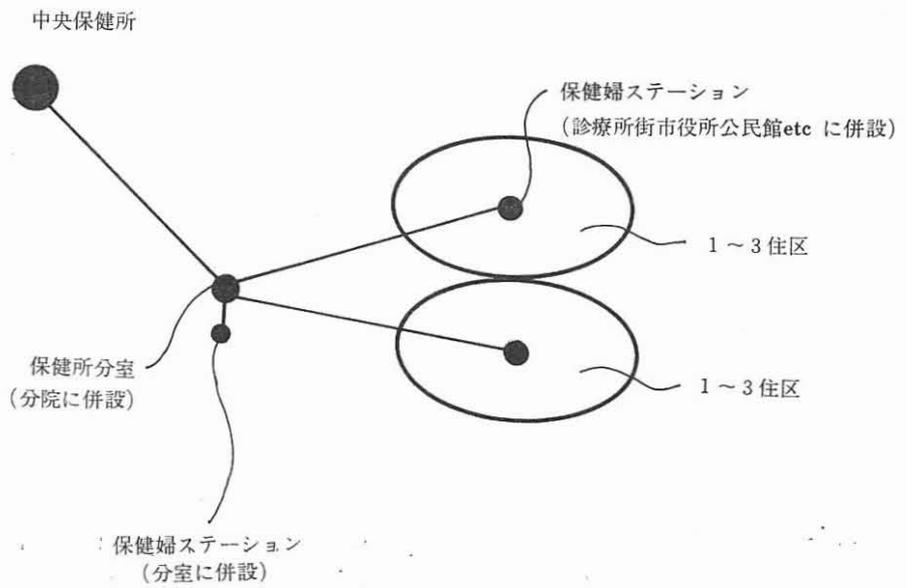


(保 健)

① 小分院方式の場合



② 中分院方式の場合



③ 専門医オープン方式

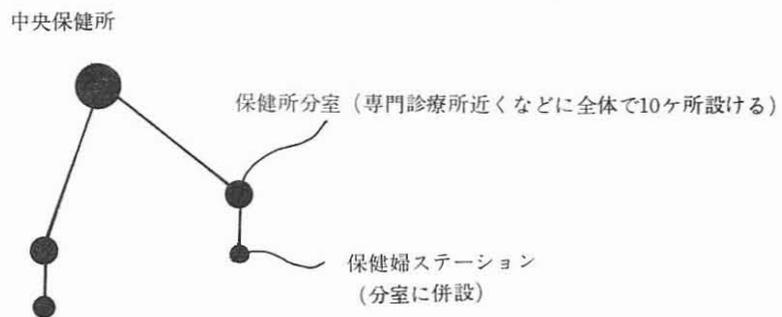


表 各住宅地の医療保健施設計画

団地名	住区規模	1000人日患者数		入院の団地内施設利用		入院の団地内中心病院利用		病 院				
		入 院	外来 (一般 歯科)	利用率%	利用人数	利用率%	利用人数	1施設当 人口・戸数	ベッド数	医 師 数	施設面積	敷地面積
千里 丘陵住宅地	近隣分区 1000戸～ 1400戸 5000人 近隣住区 2000戸～ 2800戸 10000人							150,000人 (30,000戸)	中央病院 400～ 500床 地区病院 99床×2	30人 (一部オープン) オープン	14,000m ² 3,600m ²	8,000m ²
高蔵寺 ニュータウン			40 (一) 団地内利用 率70%					100,000人	1000人に 5床 10万人 500床 (産科75床)	40人 (専門医25人)		
研 究 学 園 都 市	ブロック規模 周辺10000 ～5000人 中心約 30000人	3.5～5.0	40～50 (8～10)					155,600人 (1施設)	1000床 (Reh ベッド含) 150～ 200床		81,000m ²	90,000m ²
南多摩 ニュータウン	14,000人 ～ 16,000人	I-4※ ¹ II-4 III-4 IV-4	40 (10)	80 10 2 1	32※ ² 4 0.8 0.4	75 10 2 1	24※ ² 4 0.8 0.4	45,000 28,000人 小分院 32,000人 100,000人 中分院 150,000人	1000床 オープン方式 40床 (10施設) オープン方式 150～ 200床 (2～3施設)			

注 (1) Iは計画区域, IIは周辺区域, IIIは1次隣接区域, IVは2次隣接区域
 (2) 利用人数は, 1万人当りの数値を示す。
 (3) 保健活動は, 病院分院に併設された保健所分室で行う。

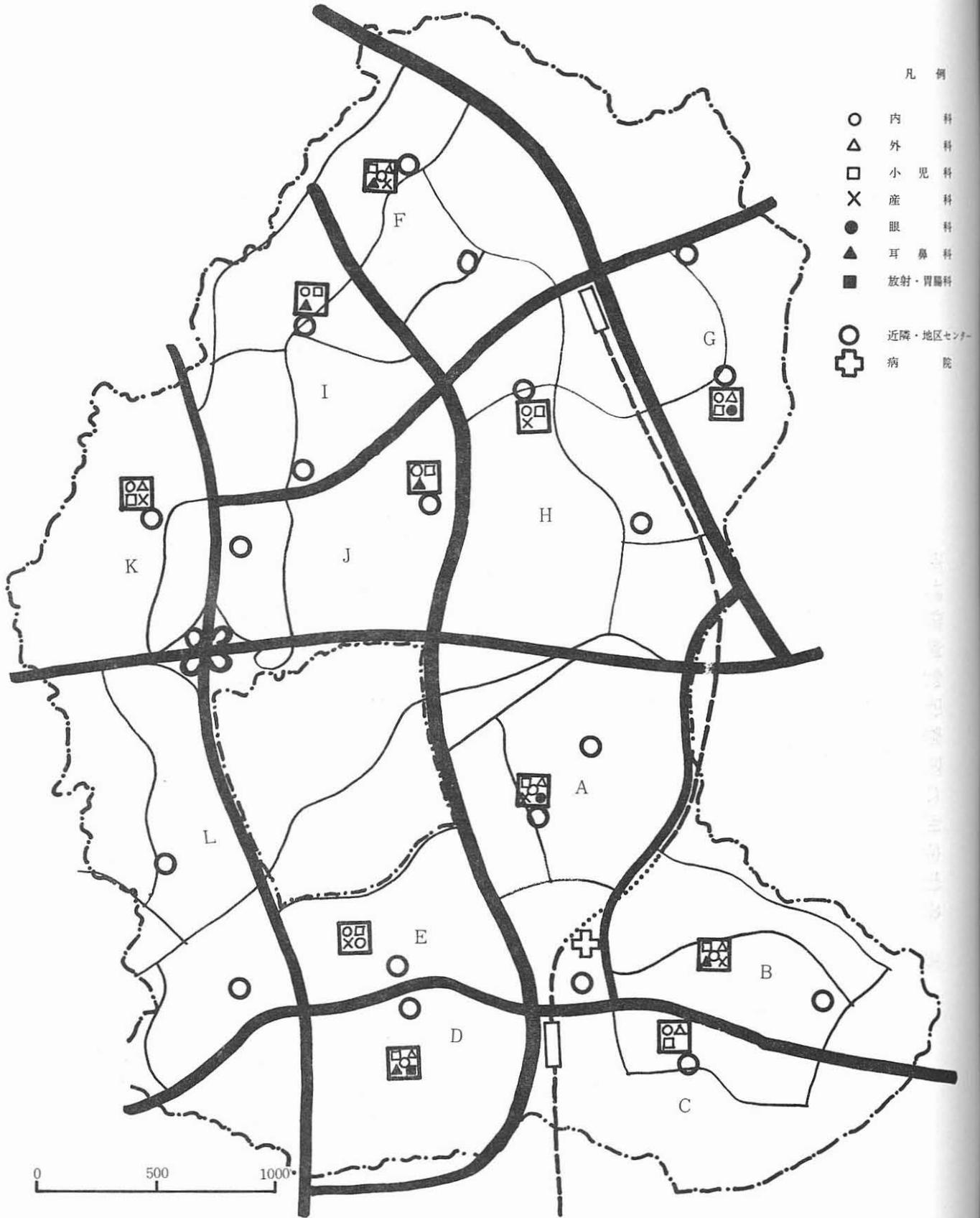
- (2) 利用人数は、エリアユニット数に比例する。
 (3) 保健活動は、病院分院に併設された保健所分室で行う。

表 各住宅地の医療保健施設計画

団地名	住区規模	一般医診療所				専門医診療所					保健所		
		1施設当 人口・戸数	医師数	施設面積	敷地面積	1施設当 人口・戸数	ベッド数	医師数	施設面積	敷地面積	1施設当 人口・戸数	施設面積	敷地面積
千里 丘陵住宅地	血隣分区 1000戸～ 1400戸 5000人 近隣住区 2000～ 2800戸 10000戸	2000～ 3000戸 に1～2ヶ所 (グループ プラスティス)	1施設当り 3～7名 (含歯)	300㎡	260㎡ ↓ 330㎡						150,000人 (30,000戸)		
高蔵寺 ニュータウン		1200～ 1800戸	一般医 40人 歯科医 22人			50000人 (2施設)					春日井保健 所の支所 100,000人		
研 究 学 園 都 市	ブロック規模 周辺10000 ～5000人 中心約 30000人	(8施設) 郊外住宅地 16000人 (2施設) 都心住宅地 及び周辺	一般4 歯科2 専門7 一般24 歯科10			センター内 に2ヶ所 無 床 (グループプラスティス)					健康管理セ ンター 155,600人		3,500㎡
南多摩 ニュータウン	14,000人 ～ 16,000人	家庭医 7000～ 8000人 (小学校医)	159人 ↓ 189人			特殊科医 14,000～ 16,000人 専門医診療所 セット 28,000～ 32,000人					※3 中央保健所 300,000人		

- 注 (1) 利用人数は、1万人当りの数値を示す。
 (2) 保健活動は、病院分院に併設された保健所分室で行う。

千里丘陵ニュータウン 診療所分布図



昭和42年・大阪府企業局計画図より作製

5- 社会文化施設

・はじめに

高蔵寺ニュータウン計画、研究・学園都市計画、南多摩ニュータウン計画での社会文化施設の概要を説明すれば次の如くである。

① 高蔵寺ニュータウン計画

この計画では、この種の施設は社会教育法にもとずき、図書館、公民館、集会所の施設を次の様なシステム及び規模で提案している。

* 図書館 - 中央分館の規模は50,000~70,000冊の蔵書とし、座席数は200席前後としている。システムはワンセンターを反映さし市立図書館(春日井市)の分館をセンターに設置している。その末端施設として1000戸に1ヶ所、週2回開設の配本所を設け、徒歩利用者に供する施設配置が考えられている。

* 公民館、集会所 - 公民館と集会所とを組織し左図の様なシステムで全地域を覆う事を提案している。公民館の施設内容は集会室を主体とし母親学級のための特殊施設(ユニットキッチン)を設け、大集会室として公会堂の併設が望ましいとしている。

これに対し集会所は、近隣センターに1ヶ所ずつ小、中集会室を主体とし配本所の併設を加え、300㎡程度としている。

② 研究・学園都市計画

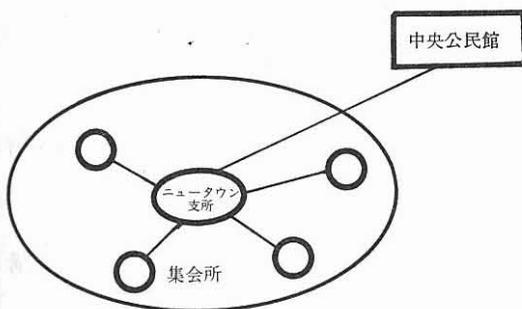
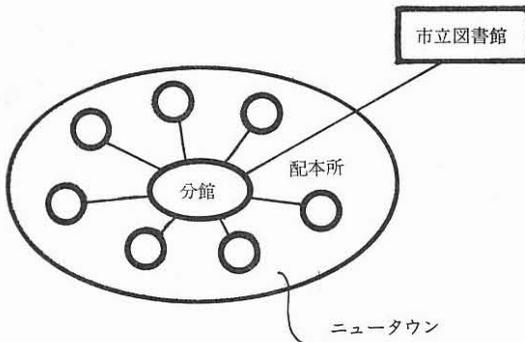
ここでは入居者層が他の一般的計画住宅地と異なり、全体の生活レベルが高く、年齢構成も比較的平均化している都市としてこの種の施設の提案をしている。

* 計画目標として次の様な点を列挙している

- ・住民の要求は周辺都市に依存する事がなく、当該都市内でその目的を満す事。
- ・中心地区に中央館的機能を持つ市民文化センター(公民館、図書館、博物館、公会堂)を設ける。

図書館活動は計画都市内の大学・研究所の図書館と相互協力体制をとり住民の欲求にこたえる。

- ・大学のクラブ活動や公開講座に公民館を提供し、又市民文化センター等を通じ市民と大学



の交流を行う場とする。以上の事を計画目標としている。

* 計画の施設網は中心地区に市民文化センターを、又周辺住区には住区公民館としている。

これらの市民文化センター、地区公民館の配置のシステムは後記の如くである。

* 市民文化センターの内容は公民館、図書館、博物館、公会堂、管理の部門によりなり、図書館部の蔵書は130,000冊、地区公民館には5,000~10,000冊を配本するとしている。更に図書館の他、大学、研究所等の有する資料の総合目録を整備し、情報活動のセンターとしてのインフォメーションサービスを行う事も考慮されている。

博物館機能としては、美術関係の展示を主体とし一部常設のギャラリーを持つ。

公会堂部門は、各種催し及び国際会議が出来る様な高度な施設設備も考えられている。

* 地区公民館は小学校区の中心部に設け、集会、講義、実習室及び図書館の配本所更に老人、児童のための施設を加えた内容としている。

児童館は中心地区の2住区に設置し児童が自由に自主的に利用し、遊んだり、学習するに必要な資料や道具を備えた施設である。その規模は500 m^2 としている。

③ 南多摩ニュータウン計画

住民の要求は、都心の施設に依存する事なく、その要求をニュータウンの中の施設網の中で満足させる事を目標とし、中心地区に総合図書館、中央公民館、博物館、公会堂等を集約設置している。周辺住区には、住民の日常の利用を考え、施設を住区センターに集め、他の施設との関連を密にし利用効果を高める事を意図している。

* 中心地区

総合図書館 - 三多摩全体の総合図書館として機能する事としている。蔵書数は250,000冊、施設面積は9930 m^2

中央公民館 - 社会教育施設の運用センターとして機能し、集会室を持ち住民の教育講座や講演等が開かれる。施設面積は800 m^2

博物館 - 公会堂と共に中央公民館と一本化し郷土資料、美術関係の展示を主体とし一部常設のギャラリーを持つ、面積規模は1130 m^2 としている。

公会堂 - 各種の催物が出来る様にステージと小集会室を持つ、面積規模は3100 m^2

児童館 - 展示ギャラリー、図書閲覧室、実習室を持つ。面積規模は650 m^2

体育施設 - 体育館、室内プール、サッカー場、野球場等で構成されている。施設面積は5150 m^2 、運動場は26,500 m^2 。

* 各住区

地区公民館 - 集会室、配本所、閲覧室、展示ギャラリー、児童館よりなり住民の日常生活利用施設となる事を期待するとしている。1施設当りの面積は1,610 m^2 である。

地区体育施設 - 屋内スポーツやトレーニングを行える体育施設、軟式野球、テニスコートを必要とし施設の面積は410 m^2 、運動場は4000 m^2 としている。

以上は高蔵寺ニュータウン計画、研究・学園都市計画、南多摩ニュータウン計画のそれぞれにおける社会教育施設計画の概要である。研究・学園都市と南多摩ニュータウンとの相異はそれぞれの都市居住者層、及び都市性格等の差異により施設の内容、設備程度に違いがみられる。しかし、他施設との関連や施設（系列）網は研究・学園都市計画と南多摩ニュータウン計画とは、いずれも施設機能を複合化させ、住民サイドからの施設計画提案である事が察せられる。

この港北ニュータウン計画でも、住民サイドからの施設の有り方を検討し施設網及び施設内容の提案をおこなうものとする。

・ 計画目標

*ここで計画すべき社会文化施設は、港北地区100万人を対象とし、更に横浜市の社会文化施設網との関連の中に、住民の日常的要求を満たす施設網でなければならない。

*中央のセンターには、港北ニュータウン住民30万人及び周辺100万人地域のこの種の施設の中核的機能と又住民の要求に対する高度なサービスをはたす総合施設を考える。

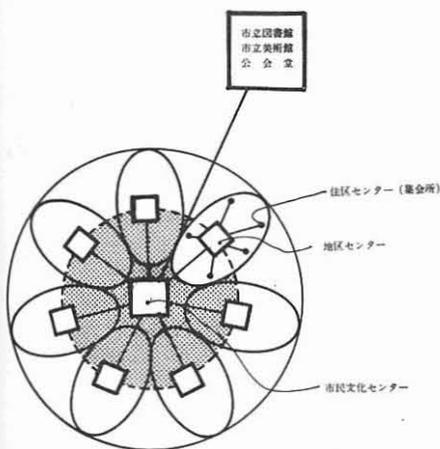
*各学校群単位では、住区内の末端施設と中央センターとの中間段階にもう一ヶ所集約施設、地区センターを考え、住民の日常生活上の利用段階を二段階とする。住区内に設置する末端施設も学校群単位に設ける施設も、いずれも全住民の為めの施設であるが、住区内施設はより主婦・児童・老人のためのもので、後者は青少年・勤労者層のための施設と言える。

*住民の社会文化活動は、集会所、公民館を活用した文化活動のみでなく、中央グリーンベルト上の教育施設の住民開放が積極的に行われ、プール、体育館、テニス、バレーコート、等の場を活用し、特に運動不足がちである主婦層のスポーツの場となる事を期待したい。

*住区内の児童公園は中央化に盛り込まず住区内に残し、集会所等とも関連させ設ける。

・ 社会文化施設網

社会文化施設の施設設置意義は地域住民の生活を精神面で豊かにする事にある。この意義を支えるためには、住民の多岐にわたる日常的要求や、より高度な知的要求等に応える末端施設から中央の総合市民文化センターまで、それぞれの施設間には緊密な連絡が必要となる。



① 中心地区

中心地区には社会文化施設の中核機関である総合市民文化センターを考える。総合市民文化センターの構成部門は図書館、公民館、公会堂、美術館、管理との5部門である。

この外に市民体育館が設置される事が望ましい。

② 周辺地区

各学校群単位の中央、地下鉄駅前やバス停の前に地区

センターを設ける。これは社会文化施設のみの機能複合化でなく区役所支所等をも含めた複合機能の施設で文化部門としては図書館、公民館とである。

各住区のセンターには、主に主婦、児童、老人が日常利用する集会所を配置する。

児童館は中央グリーン帯上に設置し、他の教育施設と関連を持たせ、児童の学校・家庭教育の延長の場となる。

・ 中心施設系

① 総合市民文化センター

* 図書館 各学校群単位の中央に配した地区センターへの貸出図書館、配本所、小中学校の図書室（教育センター）等の図書受入整理を行う。又この図書館は横浜市立図書館の分館として機能するものとする。

蔵書数は25万冊程度となる。

* 公民館 地区センター、集会所での公民館活動の中央サービス機能を持ち、ここから各地区センターや集会所へ指導員が送られる。又この施設自身にも老人クラブやその他住民の教育講座が開催出来る集会室を持つ。

* 美術館 主として美術展示が行われ、又常設の出土品や美術展示室も有し、各種の教養講座が開かれる場も持つ。

* 公会堂 各種の催し物が開かれる様なステージ付の大ホールと小ホールを持つ、大ホールではコンサート等の高級な催しが出来る設備を持ち、又住民自身の演奏会、演劇や学校の文化祭にも使われるものとする。

* その他管理部門とでこの総合市民文化センターは構成される。

以上のような機能を満たす総合文化施設で港北ニュータウン住民の文化的要求に応える質的にも高い建築空間を期待する所である。

・ 周辺分散施設系

① 地区センター

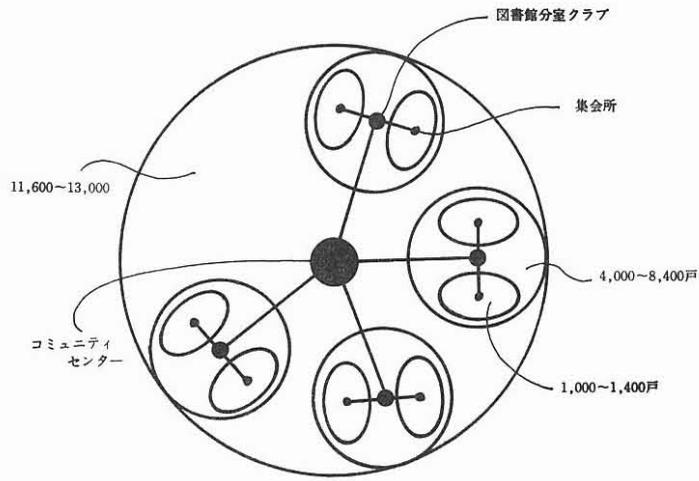
* 図書館 貸出しを主とし、通勤者の利用を考慮して夜間の開館も行う。蔵書数はあまり期待出来ぬがカード予約すれば、翌日には準備されていると言う予約貸出システムを取る。

* 公民館 この施設も通勤者の利用を考慮し夜間の集会室の利用が出来る様に運営する。

主として所要室は教養講座、講演が出来る中・小集会室となる。入口ホールは図書室の前室、展示ギャラリーとしての機能をも加えた市民の談話、憩いの場になる様に計画する。又このホールの一部には区役所支所の窓口や、相談室等を計画し、昼夜を問わず地域住民のコミュニケーションの核となる場にしたい。その他この地区センターには、地区保健センター（老人、母子の健康管理を行う）も含まれる。

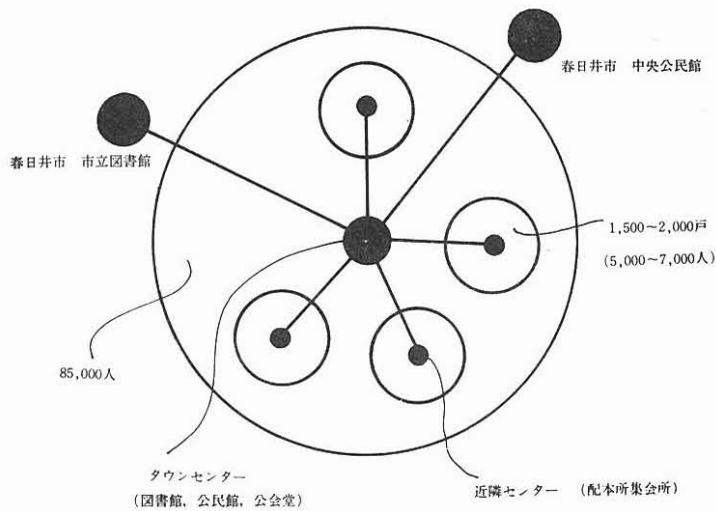
図 各住宅地の社会教育施設計画

i 千里丘陵住宅地



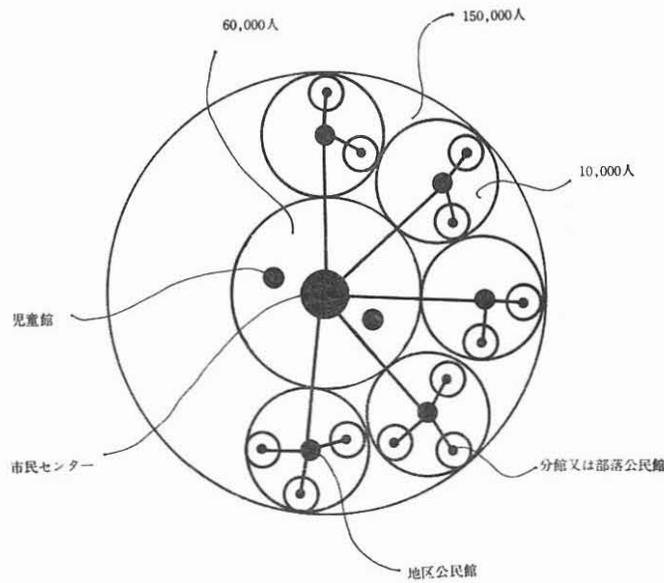
- 計画人口 150,000人
- 全体に対して、3つのコミュニティ・センターを持つ。

ii 高蔵寺ニュータウン



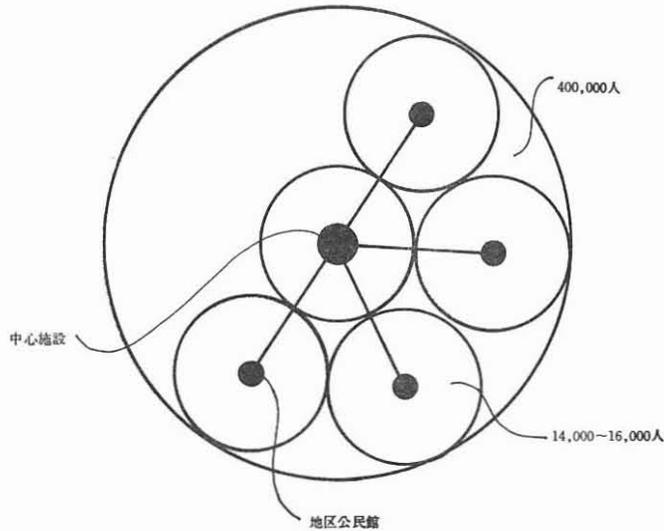
- 近隣センターのサービス圏域は、略々小学校校区と一致するものと考ええる。

iii 研究・学園都市



- 市民文化センター
: 公会堂, 図書館, 博物館, 公民館, 等を含む。
- 市民文化センターは中心地区2住区(30,000人/住)の地区公民館の内容をもつ。

IV 南多摩ニュータウン



- 中心施設
: 公会堂, 図書館, 博物館, 公民館, 児童館, 体育施設等を含む。
- 地区公民館
: 配本所, 図書室, 集会室, 展示ギャラリー, 児童館, 体育施設等を含む。
- 駅前に
貸出図書館をおく。

表 各住宅地の社会文化施設計画

団地名		公会堂	図書館	博物館	公民館	児童館	集会所	地区公民館	図書館分室	体育施設
千里丘陵住宅地	1施設当り 人口・戸数						1,000~ 1,400戸 5,000人		4,000~8,000戸 20,000人~ 30,000人	
人口 150,000人 敷地1,150ha	規模									
	圏域									
高蔵寺ニュータウン	1施設当り 人口・戸数		市立図書館の分館として全地域で1つ(センター)		(センター)		(小) 500戸 (大) 1,000戸		X	
人口 85,000人 敷地 850ha	規模						施設面積 (大) 300m ²			
	圏域		図書保有量 50,000~70,000冊 座席数200席				図書配本所を含む			
	圏域									
研究・学園都市	1施設当り 人口・戸数	市民文化センター敷地0.85ha(但し広場、パーキングを含まず) 全地域対象; 施設面積(管理部2,500m ² を含む) 9,130m ²				中心地2住区に 各々1分所(計2) 30,000人/1住区	(小)公会堂で含まれる (大)公民館で含まれる	10,000~5,000人 (8/12住区に設 置し各々児童館を含む)	地区公民館 に含まれる	
人口 15,560人 敷地 330ha	規模	施設面積 3,100m ²	施設面積 1,600m ²	施設面積 1,130m ²	施設面積 800m ²	施設面積 500m ²	施設面積 (小)200m ² (大)240m ²	施設面積 1,460m ²	施設面積	
	圏域		図書保有量 130,000冊 座席数120席				500m	2,000m	施設面積	図書保有量 5,000~10,000冊 座席 20席
南多摩ニュータウン	1施設当り 人口・戸数	中心地区設置施設					(小)公会堂で含まれる (大)公民館で含まれる	周辺施設	地区公民館に 含まれる	中心施設
人口 敷地	規模	施設面積 3,100m ²	施設面積 9,930m ²	施設面積 1,130m ²	施設面積 800m ²	施設面積 650m ²	施設面積 (小)200m ² (大)240m ²	施設面積 1,610m ²	施設面積 120m ²	施設面積 5,150m ²
	圏域		図書保有量 250,000冊						施設面積	図書保有量 5,000~10,000冊 座席 20席

6 - 社会福祉施設

・ はじめに

まず先例の高蔵寺ニュータウン, 研究・学園都市, 南多摩ニュータウンでの提案の概略を紹介すると次の通りである。

① 高蔵寺ニュータウン

1) 保育所-幼稚園と保育所を分離し3才未満の乳幼児のみを扱い, 小学校・幼稚園に隣接設置して, パートタイム託児を行うとしている。

2) 老人施設-老人ホーム(ディホスピタルを兼ねる)老人住宅(老夫婦であり, 老夫婦の子供がニュータウンに入居している, を原則としている)

3) 特殊学校-主として地域内の需要に対する精薄児・盲ろうあ児・肢体不自由児が対象

② 研究学園都市

1) 福祉センター - 関係行政機関等の連絡調整を行う中枢的施設

2) 保育所 - 5才児を全て幼稚園, 0~4才児の託児要求施設とし(公立)パートタイム保育も行う

3) 乳児院 - 0~4才児の昼夜託児(パートタイム託児)

4) ボケーションナル・リハビリテーション・センター

5) 老人施設 - 老人ホーム
- 老人クラブ
- ナーシングホーム
- 老人用住宅
- 老人ユニット(病院)
- ディホスピタル

等の施設が提案されている。

③ 南多摩ニュータウン

1) 地域社会福祉センター - 関係機関の連絡調整と社会福祉の中枢施設

2) 幼児施設(一元化の促進)

保育所(幼稚園と機能, 分担の明確化, 3才未満の乳児は乳児保育所, 3才以上は全て幼稚園としている)

乳児院(昼夜保育を必要とする乳幼児の託児)

学童保育(3~5才児の要保育児とともに小学校1, 2年の児童の保育を行う)

児童館(小学3年以上)

3) 老人施設-基本的には老人ホームより老人住宅をといた観点に立ち提案をしている

- 老人専用住宅-全老人の20%を専用住宅に住ませる
- 老人福祉センター

-老人ホーム

-老人クラブ(老人福祉センターと住区公民館の活用)

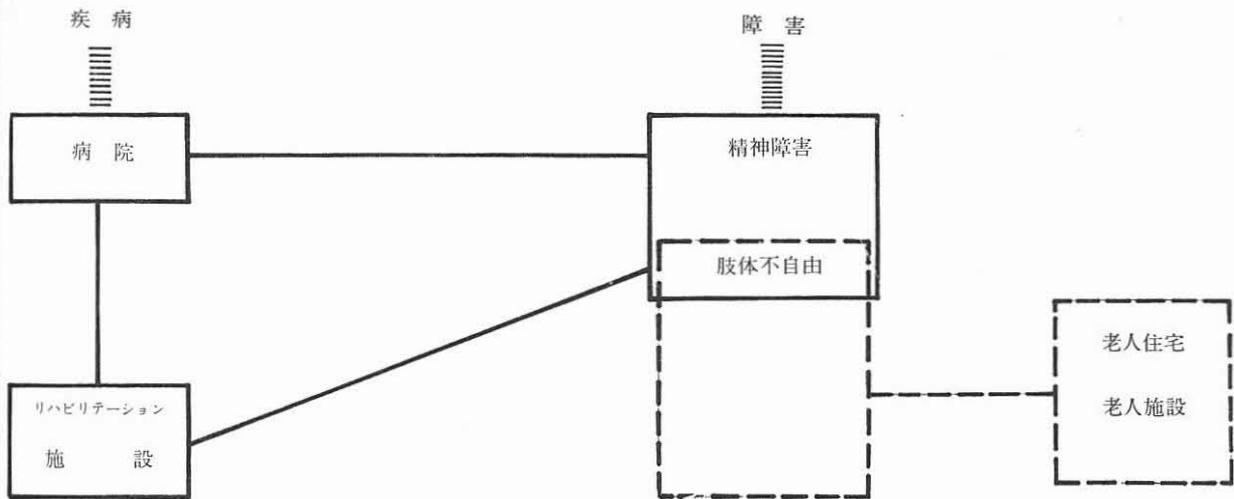
・ 計画目標

-社会福祉施設をその施設の性格上次の通り分類する

- { 精神又は身体に障害のあるものの施設
- { 措置児等社会的障害あるものの施設

精神に障害あるものの施設は、現在の施設では精神薄弱者(児)施設、重症心身障害児(者)施設であり、身体に障害あるものの施設は、肢体不自由者(児)施設等である

-これらの施設が今までは、収容施設の性格が強く、病院とかりハビリテーション施設との関連が薄かったが今后は、これら障害者に対しても医療面での新しい打開が必要となるのでこれら施設の建設の場所として病院に隣接していることが必要である



-施設設置にあたっては①夫々の施設がいろいろな機能を含む場合と②夫々が専門分化する場合とが考えられるが今后は、専門分化して夫々が機能分担することがよからう

-ここで児童生徒の特殊学級が問題となる

本地区の場合には7つの地区に特殊学級を併設するか全域に養護学校を設置するかが問題となるが、これら精神薄弱身体障害の児童生徒のための施設の充実をはかりたい

-措置児などの社会的障害のある者の施設としては、乳幼児を対象とする保育所と老人のための施設、例えば老人住宅の充実をはかりたい

・ 社会福祉施設網

この種の施設の中には、この港北ニュータウンの性格(港北地域1,000,000人の核)により、規模内容がかなり左右されるものが考えられる。まずニュータウン内の需要のみを満す施設と、周辺100万地域を考慮する施設として分けられよう。又更にこの種の施設がサービスする階層、

乳幼児期、学童期、老令期とも重ねて施設を考えて行きたい。

① 社会福祉センター

この施設はすでに研究学園，南多摩でも提案されておりとくに目新しい提案とは言えぬが是非設置したい施設である

施設の内容と規模

- 1) 現在の役所のセクト主義機構の中での福祉行政事業の困難さの潤活油的存在として
- 2) 社会福祉の各施設と医療機関等との関連機関間の連絡調整をスムーズに行う場として
- 3) 各種住民の相談機関（老人福祉，児童福祉，身体障害，生活相談，職業相談）

以上のような性格と内容の福祉施設の中核施設として考える。

施設の位置は広域対象（100万）施設であるので交通便利で中央緑地内，地域総合病院に近い比較的静かな所としたい。

② 乳幼児施設

1) 保育所

教育施設の幼稚園の項で述べた如く，保育所と幼稚園とは法律的にも明確に区別されており，ここでは現在の幼稚園と保育所の混同を改め，それぞれの機能に即した分担をはかりたいものである。即ち幼稚園はあくまでも幼児教育施設として又保育所は家庭保育の不十分な乳幼児の家庭の延長の施設として考える。

幼稚園の項で述べた如く5才児，4才児とも100%近くが幼稚教育が望まれており，この保育所が果たす役割は0～3才児の乳幼児の保育と，幼稚園児の3～5才児と小学校1，2年生の時間後の保育となろう。

「大規模団地の教育施設の供給に関する研究」によれば，有職主婦者は年々増加している。

（表-主婦の職業と子供の有無参照）

※1 表 主婦の職業と子供の有無（1000戸中の人数）

	60年			65年		
	有職	無職	計	有職	無職	計
子供のない主婦	150	226	376	28	128	156
子供のある主婦	40	584	624	52	792	844
計	190	810	1000	80	920	1000

又有職主婦の内、乳幼児のある母親の数は1000戸の団地の場合36人いる。この値は託児を必要とする潜在上限値と考えられる。

※1 表

乳幼児のある母（1000戸中の人数）

	有 職	無 職	計
1960	18	454	472
1965	36	553	589

乳幼児のある母親の内、有職者を保育所児、無職者を幼稚園児の母と考えると、同年令児100%が幼児施設を経過する場合、この内6%が保育所必要児ということになる

1学校群の0～5才児の総数5,200人、その内の6%は312人、学童（6、7才）の保育を含めると100人増しの410人となる。

1施設の規模は120人前後として、6～9クラスとなろう

1学校群には4施設、港北ニュータウン全体に28施設と考えられる

施設の位置としては、母親が通勤に通る所とか、マーケット、診療所の近辺、駅の近くがよい。幼稚園と網的には重ね配置する必要がある。でないとも機能の混合が起る事になろう。

※1 「大規模団地の教育施設の供給に関する研究」—吉武泰水より

2) 乳児保育所

親が特殊な職業や病気で入院中といった、昼夜保育を必要とする乳児を預る施設である。位置は、地域の中心に近く全域サービスを考える。ここには専門の小児科医を置く事が要求されよう。施設数は全域に2施設で、高度水準の乳児託児を目的とする。経営全体は私立でパートタイム託児を行う。又入院するまでもない軽疾患の乳幼児の託児も行う。

③ 老人施設

—今までの各住宅地計画における老人施設に対する提案をみると、千里丘陵住宅地、高蔵寺ニュータウン、研究・学園都市、南多摩ニュータウンと計画時点が下るにつれ、社会福祉施設の提案の充実がみられ、その中でとくに老人施設の提案に対する検討はウエイトが増して来ている。これは死亡率の低下と平均寿命の延長による老令人口の増加という事や、家族制度の核化現象等に起因しての事でもあり今日社会問題としても大きくクローズアップされているところを、社会要求を反映していると言える。

—今日までは老人のための施設といえば老人ホームと社会とは切り離された扱いがなされて来た感が深い。今後はこの老令人口の増加等や核家族化と言う事をも考慮し、老人住宅や老人を含む世帯のための住宅を計画住宅地の中に積極的に取り入れ、今日までの年令構成の上で偏りをもった住宅地（団地）開発を反省しこの港北ニュータウン建設では、人口構成の均衡の取れた住宅地の開発の範としたい。

表一

老令人口比率推計 (厚生省人口問題研究所の推計)

	1965年	1980年	1990年	2000年
65才位上	6.3%	9.1%	11.0%	14.5%

表一

各国に於ける老令人口の割合 (60才以上)

日本	(1961)	9.0%
イギリス	(1959)	16.8
デンマーク	(1956)	14.7
スエーデン	(1958)	15.4
スイス	(1959)	15.1
フランス	(1959)	16.6
アメリカ	(1959)	12.7
ソビエト	(1959)	9.4

表一老令人口比率推計(表一各国に於ける老令人口の割合)より我国では、欧米の比率にまだ差があるが厚生省の人口問題研究所の推計では1980年には9.1%2000年には14.5%と予測されている。この港北ニュータウンでは将来このような人口構成にも対処できることを目標としたい。

表 横浜市高令者の年次別人口(横浜市地域医療開発に関する答申書-横浜市医師会)

	総人口	高令者(65才以上)	
		実数	比率
昭和40年	1,788,915	75,134	4.2%
41	1,859,772	79,970	4.3
42	1,945,272	89,482	4.6
43	2,004,747	98,279	4.8
44	2,133,000	104,517	4.9
45	2,223,000	113,373	5.1
46	2,306,000	119,912	5.2
47	2,391,000	129,114	5.4
48	2,616,834	143,926	5.5
49	2,708,000	157,064	5.8
50	2,803,000	168,180	6.0

横浜市医師会の横浜市地域医療開発に関する答申書では前表のように推計しているがこの昭和50年の6.0%とも加味すれば、港北ニュータウンに於ける老令人口比率は6.0~8.0%とみるのが適当と推定される。地域人口を350,000人とすれば地域全体では18,000~28,000人と言うことになる。

	日 本		イ ギ リ ス	
	全 国	大都市	全 国	ロンドン
单身又は老夫婦のみ	12.0%	18.2%	42%	54%
既婚及び未婚の子供 と同居	81.6	76.0	40	38
その他と同居	6.4	5.8	18	8

註 日 本—1960年厚生省

イギリス—1951センサスとBATHNAL GREEN地区に対するTOWNSENDの調査(1954~1955)

—これら老人の居住形態をみると上表の通りで日本はイギリスに比べて核家族化が進んではいないで現在老人は8割程度が同居している。しかし全国平均と大都市の差は、住宅政策の貧困もてつだって序々に核家族の増加傾向をほのめかすものと解釈出来る。前述の老人人口がこの港北ニュータウンで18,000~28,000人とすれば大変大きな問題となろう。この内20%の老人達に老人専用住宅を用意するとすれば1800~2800戸となる。これは全体戸数80,000~100,000戸の3%に相当する。

—又これと同時に老人が同居出来る様な住宅の建設も考え、老人ホーム等の施設へ収容という事は最後の手段としたい。社会福祉の進んでいるスエーデン、デンマークでさえ施設に入っている老人は5%に満たないと言う事である。イギリスでは実に低く1~2%程度と言われほとんどが老人のみか、家族と同居と言う形態で生活している。

—上述の老人が居住すればそのための施設として老人福祉センター、老人クラブ、老人ホームとか医療サービスの面でも配慮せねばならない。

—老人福祉センター 施設位置としては前述した社会福祉センターに併設させる。機能としては、生活相談、健康相談、あるいは職業の斡旋も行い、その他関係機関との連絡調整をおこなう。

—所要室としては娯楽、談話室(和室)、集会室(和室)、食堂、浴室、それに相談室と管理サービス諸室となろう。規模は2,000㎡程度となろう。勿論この施設は広域を対象とする。

—老人クラブ これはどの住宅計画でも取上げられているものであり、老人達が自主的に運営する組織である。会合が持たれる場所は、集合所、公民館、及び上述の老人福祉センター等々である。とくに注意されるべきことは集合所、公民館に老人達が場を持てる部屋を計画に含める事である。

一老人ホーム この施設の利用は前述したように最後の手段とし、対象としては主に、病気がちとか床につきっきりとか言った状態の老人を考える

表一 高令者の健康状態 (厚生省高令者実態調査 昭和38年)

	総 数	男	女
総 数	1 0 0 0.0	1 0 0 0.0	1 0 0 0.0
元 気	6 3.8	6 6.0	6 2.0
あまり元気でない	1 8.8	1 6.6	2 0.5
弱い, 病気がち	1 1.8	1 1.4	1 2.2
床につきっきり	5.6	6.0	5.3

上表一 高令者の健康状態は、資料としては古いが、値としては17~18%の人が対象という事になる。

表一 別居老人の住居についての意向 (厚生省, 高令者実態調査 昭和38年)

老人ホーム	老人住宅	自 宅	不 詳	計
9.9	3.7	6 8.8	1 9.6	1 0 0.0

又上表一 別居老人の住居についての意向調査では別居を希望する老人の内、約10%の人が老人ホームへの入所を希望している。

表一 総理府統計局の世論調査

同居がよい	5 9 %
別居がよい	3 1 %
わからない	1 0 %

この2つの表から約3%程度の希望者と考える。

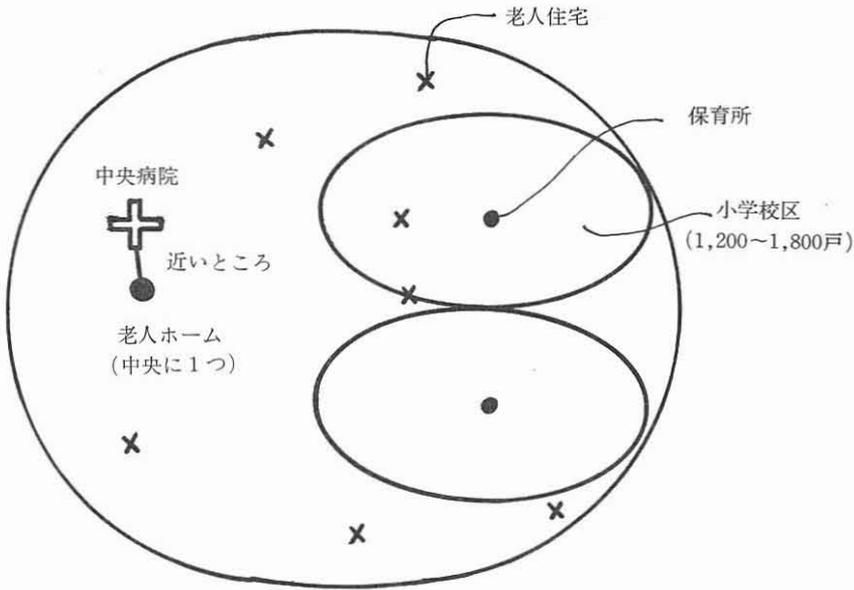
一 港北ニュータウン計画では(南多摩ニュータウン計画で1%とイギリスの値を取っている)1~3%と幅のある値を取る。とすると対象者数は200~800人となる。広域を対象とすればもっと数を増すが、港北ニュータウン外の人に対しては併設するリハビリテーション及び授産施設を開放とする。勿論港北ニュータウンに在住する老人にも開かれたものであり、この場を通じ施設外の老人との交流をはかり、地域社会への連りとなる場としたい。

施設数及び規模

この計画区域内には400人収容の施設を考えその他は地域外に設置される施設利用とする。施設規模は30㎡/人とする12000㎡、敷地面積は25,000㎡程度となろう。施設位置としては静かな所で交通も比較的便利な地域総合病院との関連あるところとしたい。

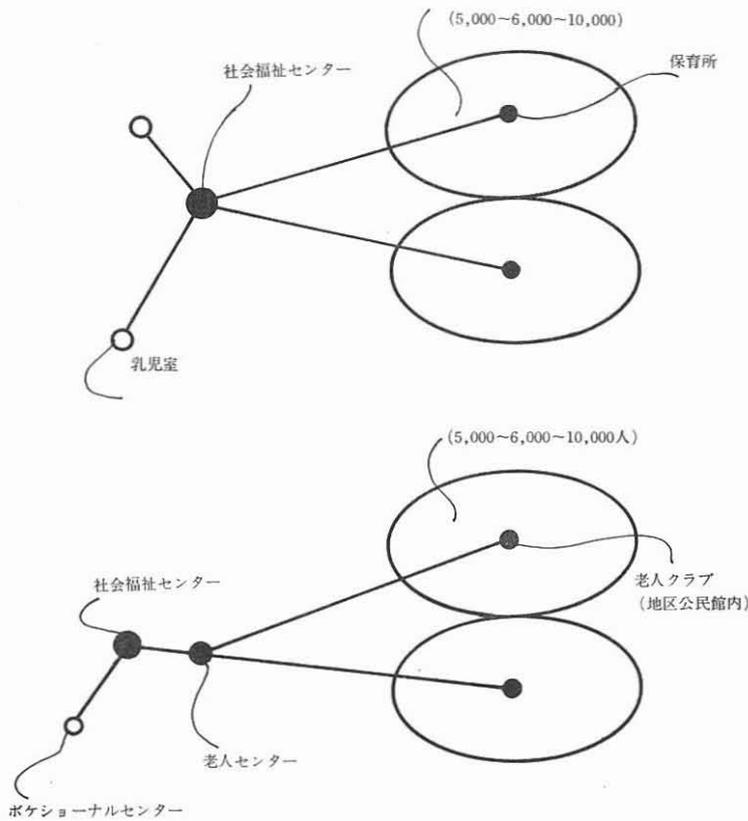
図 各住宅地の社会福祉施設計画

高蔵寺ニュータウン



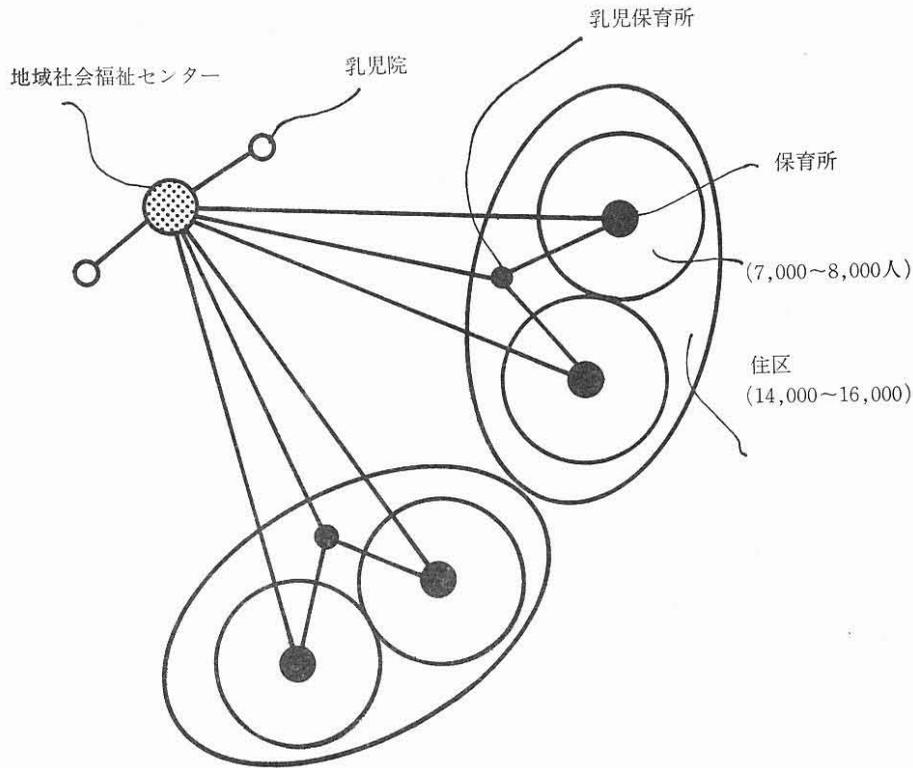
- 老人ホームはデイホスピタル的なものとする。
- 老人住宅は各住宅群に建設する。
- 精薄児・言・ろうあ児・肢体不自由児の特殊学校を1校設置する必要がある。
- 大保育所センターは作らない。
- 保育所は小学校に対応して作る。

研究学園都市

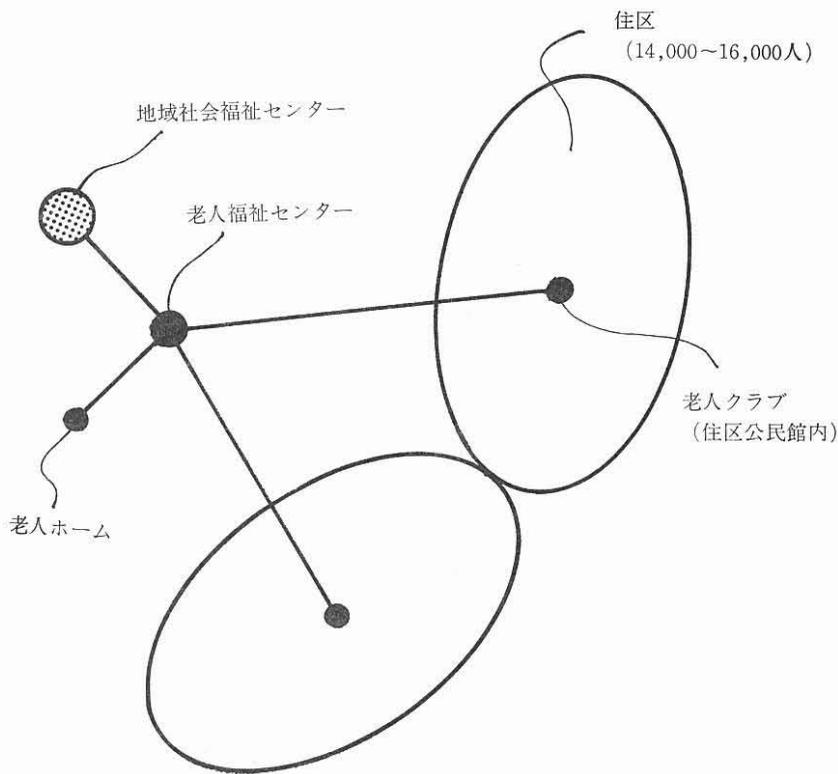


- 0~4才託児は保育施設で
- 学童保育は児童館で行なり。
- 保育所は2小学校に1ヶ所のところもある。
- 乳児院は中央に1~2ヶ所設ける。
- 老人ホームは完成時に1ヶ所、将来は2ヶ所の予定。

多摩ニュータウン



- 乳児院は全体で1~2ヶ所
- 専門リハビリテーション病院(300床)



- 老人クラブは、住区公民館内と老人福祉センター内に用いる。
- 老人ホームは全体で1ヶ所とし簡単なリハビリテーションの設備を備える。

表 各住宅地の社会福祉施設計画(特殊学級他)

	1施設当 人口・戸数	出現率 %	精神薄弱児養護学校・学級				病弱・虚弱養護学校・学級					
			児童・生徒数		敷地	施設面積	1施設当 人口・戸数	出現率 %	児童・生徒数		敷地	施設面積
			児童	生徒					児童	生徒		
千 里 丘陵住宅地												
高 蔵 寺 ニュータウン		212	203人	102人								
研 学 園 都 市		2	270人	135人								
南 多 摩 ニュータウン	特殊学校 1施設必要	2	648人 (65学級) 特殊学校 65(7学級)	2856人 (29学級) 特殊学校 29(3学級)								

(注) 高蔵寺には精薄児・ろうあ児・肢体不自由児などの特殊学校が必要。

	1施設当 人口・戸数	出現率 %	肢体不自由児養護学校・学級				盲・ろう学校・学級					
			児童・生徒数		敷地	施設面積	1施設当 人口・戸数	出現率 %	児童・生徒数		敷地	施設面積
			児童	生徒					児童	生徒		
千 里 丘陵住宅地												
高 蔵 寺 ニュータウン		0.38	37人	18人			盲 ろう	0.14 0.14	14人 14人	6人 6人		
研 学 園 都 市	特殊学校が 必要	0.67	90人 (9学級)	45人 (5学級)		4,259㎡ (学校)	盲 ろう	0.07 0.13	9人 18人	5人 9人		
南 多 摩 ニュータウン		※1 0.19	110人 (11学級)	48人 (5学級)			盲 ろう ※2	0.035 0.136	11.4人 (2学級) 26.6人 (3学級)	5人 (1学級) 11.8人 (2学級)		

※ 1. 高等部を含めた最低15学級の施設が必要である。

2. 多摩では必要ない。

表 各住宅地の社会福祉施設計画（保育所）

団地名	住区規模	保 育 所							
		1施設当り 人口・戸数	幼 児 率	幼 児 数	通 所 距 離	1施設当り クラス数	敷地面積	施設面積	経営主体
千里 丘陵住宅地	近隣分区 1,000~1,400戸 5,000人 近隣住区 2,000~2,800戸 10,000人								
高蔵寺 ニュータウン		1,200~1,800戸 (小学校区) 1,000戸 (託児所)	3才未満の保育 4%(1,000戸に対して)	(1,000戸に対して) 定常託児120人 パートタイム託児26人 →180人					公立又は 法人立
研究・学園都市	(ブロック規模) 周辺 10,000~ 5,000人 中心約30,000人	5,000人~ 10,000人 (保育所) 150,000~ 750,000人(乳児院) (1~2施設)(学童保育)→児童館内		60~120人	中心地500m ² 周辺地区1Km		一般地区3,000m ² (公民館舎) 中心地区1,500m ²	一般地区290m ² 中心地区500m ²	公立 私立
南多摩 ニュータウン	14,000 ~ 16,000人	7,000~8,000人(公立の保育所) (小学校区)各学年10~12% 14,000~16,000(乳児保育所) (中学校区)全乳幼児の6~8% 150,000~300,000(乳児院) (1~2施設)		70~80人 (3~7才児)			2,000m ²	3.3m ² /人	公立 私立

表 各住宅地計画の社会福祉施設計画（老人施設他）

	社会（地域）福祉センター					老人専用住宅				
	1施設当り 人口・戸数	施設数	収容人員 人	敷地面積 m^2	施設面積 m^2	1施設当り 人口・戸数	施設数	収容人員 人	敷地面積 m^2	施設面積 m^2
千里丘陵住宅地										
高蔵寺 ニュータウン						・一般住宅群の中に専用のものを設ける				
研究学園都市	150,000人	1 中心地区		1,000	1,500					
南多摩 ニュータウン	300,000人	1 中心地区		2,000		全老人の20%を住ませる 15,000人の住区だと80戸～120戸必要				

老人福祉センター					老人ホーム				
1施設当り 人口・戸数	施設数	収容人員 人	敷地面積 m^2	施設面積 m^2	1施設当り 人口・戸数	施設数	収容人員 人	敷地面積 m^2	施設面積 m^2
					・デイホスピタルを兼ねたものを1つ				
						1			
150,000人	1 中心地区		3,000	1,500	全老人人口の 1.7%を対象 75,000人	2	60 1990年 では全体で 125人	2,000	1,800
300,000人	1 中心地区		3,000	1,500	150,000 ～ 300,000	(全老人人口の1%を収容) 1～2 (将来4カ所)		2,000	1,800 (30 m^2 /人)

	老人クラブ					ポーションナル・リハビリ・センター				
	1施設当り 人口・戸数	施設数	収容人員	敷地面積	施設面積	1施設当り 人口・戸数	施設数	収容人員	敷地面積	施設面積
千里丘陵住宅地			人	m ²	m ²			人	m ²	m ²
高蔵寺 ニュータウン										
研究学園 都市			・老人の30% が参加する。 40クラブ必要。		20~30 地区公民館 に専用室を 設ける。			100 (短期+長期)	35,000	7,000
南多摩 ニュータウン			・老人福祉センターと 住区の公民館内に場 を設ける。		40~50 公民館内の 老人専用室		1~2~3	25 全体 25~75		

ナーシングホーム				
1施設当り 人口・戸数	施設数	収容人員	敷地面積	施設面積
		人	m ²	m ²
	・土浦との中間に 1施設必要となる	(出現数) 150~ 200人		
	・コロニー内に設ける			

・ 特殊教育施設

一特殊教育施設について今までの各住宅地計画に於ける提案をみると次のようになる。

① 高蔵寺ニュータウン計画では特殊学級を作るよりまとめて特殊学校の提案をしている。

その理由として教員の問題、一般児童との生活差、措置児が多い、スクールバスの使用等を上げている。

② 多摩ニュータウンでは人口30万人に対して次の通り算出している。

1) 精神薄弱児養護学校

		児童・生徒数	必要学級数
小学部	特殊学級	583人	39
	特殊学校	65人	7
中学部	特殊学級	257人	18
	特殊学校	29人	3

注1. 出現率2%, 特殊学校10%, 特殊学級90%

2) 肢体不自由児養護学校

	児童・生徒数	必要学級
小学部	110人	11
中学部	48人	5

注1. 出現率 特殊学校0.14%, 特殊学級0.05%

3) 盲学校、ろう学校、病弱・虚弱養護学校は必要なしとしている。

神奈川県下のこの種の施設現況を示せば次の表の如くとなる。

表一 神奈川県 特殊教育施設 (文部省 特殊教育資料 昭和41年)

盲学校				聾学校				養護学校											
								精神薄弱				肢体不自由				病弱・虚弱			
幼稚部	小学部	中学部	高等部	幼稚部	小学部	中学部	高等部	幼稚部	小学部	中学部	高等部	小学部	中学部	高等部	幼稚部	小学部	中学部	高等部	
1	3	3	3	4	4	4	4		1	3	1	1	1			2	1		

表一 神奈川県精神薄弱特殊学級計画設置状況および充足率(文部省 特殊教育資料昭和41年)

既設学級数			計画設置すべき学級数(A)			計画設置該当学級数(B)			不足数(A-B)			充足率(B/A)		
小	中	計	小	中	計	小	中	計	小	中	計	小	中	計
109	87	196	156	156	312	104	82	186	52	74	126	67	53	60

表 特 殊 学 校 (昭 和 4 3 年)

校 名	所 在 地	生 徒 数		学 級	
		小	中	小	中
市立盲学校	神奈川県松見町1-27	60	125	11	21
		65		10	
市立ろう学校	保土ヶ谷区常盤台144	31	185	4	26
		115		17	
		39		5	
市立養護学校	戸塚区二ッ橋470	59	59	6	6

表 横 浜 市 特 殊 学 級 併 設 校 一 覧 (小 学 校) (昭 和 4 3 年)

○ 精神薄弱特殊学級を有する。

◎ 言語障害特殊学級 //

△ 難視障害指導特別教室

区	名 称	所 在 地	生 徒 数	学 級 数	
鶴 見	生 麦	生麦4-15-1	18 (1,200)	2 (31)	○
	豊 岡	鶴見町384	10 (1,477)	1 (35)	○
	下 野 谷	下野谷2-49	16 (1,085)	2 (29)	○
	下 末 吉	下末吉町788	17 (383)	2 (14)	○
計	4 (18)		61 (1,898)	7 (478)	
神 奈 川	神 奈 川	神奈川通り5-137	5 (559)	1 (18)	○
	子 安	新子安1-25-1	11 (1,453)	1 (37)	○
	浦 島	浦島丘16	29 (1,226)	2 (31)	○
	三 沢	三ッ沢仲野30	8 (1,521)	1 (36)	○

区	名称	所在地	生徒数	学級数	
神奈川	幸ヶ谷	幸ヶ谷16	32 (654)	3 (21)	◎
計	5 (15)		85 (15,286)	8 (392)	
西	西前	中央2-27-7	10 (1,195)	1 (31)	○
	戸部	伊勢町2-115	13 (877)	1 (24)	○
	東	東ヶ丘59	49 (695)	5 (23)	○△
計	3 (9)		72 (8,899)	7 (229)	
中	北方	諏訪町29	12 (1,163)	1 (29)	○
	大島	本牧町1-251	10 (1,358)	1 (34)	○
計	2 (7)		22 (8,339)	2 (200)	
南	石川	中村町1-66	16 (1,315)	2 (33)	○
	南吉田	高根町2-14	22 (1,384)	2 (36)	○
	南太田	南太田町2-120	9 (1,166)	1 (31)	○
	蒔田	蒔田町1020	10 (1,265)	1 (30)	○
	中村	中村町4-221	37 (1,088)	3 (27)	○
計	5 (20)		106 (21,700)	19 (538)	
保土谷	保土谷	月見台288	19 (626)	2 (20)	○
	川島	川島町880	10 (1,361)	1 (32)	○
	白根	白根町1370	10 (1,212)	1 (31)	○
	帷子	天王町2-87	9 (478)	1 (13)	○
計	4 (24)		48 (23,908)	5 (581)	
磯子	磯子	久木町11	8 (900)	1 (23)	○
計	1 (9)		8 (8,656)	1 (217)	
金沢	金沢	町屋町161	20 (826)	2 (23)	○
計	1 (8)		20 (6,589)	2 (175)	
港北	中山	中山町95	10 (1,222)	1 (30)	○
	山内	元石川町2079	7 (515)	1 (14)	○
	菊名	菊名	15 (975)	1 (25)	○
計	3 (28)		32 (22,785)	3 (576)	
戸塚	戸塚	戸塚町132	13 (1,787)	1 (41)	○

区	名 称	所 在 地	生 徒 数	学 級 数	
戸 塚	原	阿久和町3400	31 (722)	3 (22)	○
	三ッ境	三ッ境157	18 (876)	2 (24)	○
計	3 (23)		62 (22153)	6 (561)	
総 計	31 (161)		516 (157302)	51 (3947)	

表 横浜市 特殊学級の収容児童比率

	出 現 率		出 現 率
小 学 校	0.329%	中 学 校	0.745%

表 横浜市特殊学級併設一覧(中学校) (昭和43年)

区	名 称	所 在 地	生 徒 数	学 級 数
鶴 見 区	潮 田	向井町3-180	18 (943)	2 (24)
	末 吉	下末吉町66	9 (1102)	1 (26)
	鶴 見	鶴見町1253	24 (651)	2 (19)
	矢 向	矢向1-8-24	10 (672)	1 (17)
計	4 (8)		61 (7494)	6 (186)
神 奈 川	浦島ヶ丘	白幡東町17	13 (1190)	3 (32)
	栗田谷	栗田谷7	16 (964)	2 (25)
	六角橋	六角橋5-33-1	13 (1101)	1 (27)
計	3 (6)		62 (6064)	6 (151)
西	岡 野	岡野2-14-1	8 (589)	1 (15)
	西	西戸部町3-286	9 (612)	1 (17)
	岩井原	保土谷区岩井町308	12 (929)	1 (23)
計	3 (5)		29 (3815)	3 (96)
中	港	山下町241	13 (714)	1 (19)
	吉 田	羽衣町3-84	8 (662)	1 (17)
	大 島	本牧町4-970	6 (921)	1 (23)
計	3 (5)		27 (3468)	3 (88)
南	共 進	東蒔田町1-5	11 (865)	1 (22)

区	名称	所在地	生徒数	学級数
南	平 楽	平楽1	16 (1,022)	2 (27)
	蒔 田	花之木町2-45	18 (1,097)	2 (27)
計	3 (7)		45 (8,055)	5 (194)
保土ヶ谷	保土ヶ谷	釜台町86	10 (1,251)	1 (31)
	宮 田	宮田町1-100	19 (768)	2 (20)
計	2 (7)		29 (8,948)	3 (215)
磯 子	根 岸	西町17-13	6 (386)	1 (10)
	岡 村	岡村354	10 (909)	1 (22)
計	2 (3)		16 (3,003)	2 (72)
金 沢	金 沢	釜利谷町443	18 (1,197)	2 (30)
	六 浦	六浦町4017	30 (650)	2 (17)
計	2 (4)		48 (3,097)	4 (78)
港 北	都 田	池辺町2818	8 (495)	1 (14)
	中 川	大瀬町240	16 (359)	2 (12)
	中 山	中山町925	20 (591)	2 (16)
	谷 本	下谷本町1,678	10 (555)	1 (15)
	大 網	大尾町611	9 (1,730)	1 (41)
計	5 (11)		63 (7,784)	7 (199)
戸 塚	岡 津	岡津町2346	10 (425)	1 (11)
	戸 塚	戸塚町4542	19 (1,460)	2 (35)
	原	阿久和町4122	24 (675)	2 (18)
	舞 岡	舞岡町226	11 (791)	1 (20)
計	4 (9)		64 (7,999)	5 (194)
総 計	31 (65)		444 (59,727)	44 (1,473)

一 昭和43年の「横浜市都市調査資料集」によれば現在横浜市の小学校に次の様に特殊学級が併設されている。市全域の161小学校の内、31学校に特殊学級が併設され、その31校中に言語障害特殊学級を持つのが1校、難聴障害指導特別教室を持つものが1校で、残る29校は精神薄弱児特殊学級を持つものである。収容されている児童は157,302人中、516人で0.329%である。これを東京都の精神薄弱特殊学級に収容されている児童の割合1.249%に比較すれば大変小さい値である。これはまだまだ施設が少なく、普通学級に混入されて教育を受けている児童が多くいる事を示していると云える。東京都の値で試算すれば約1,970人、学級数にして200近くの特殊学級が必要となる。

中学校では総数65校中約半数近い31校に特殊学級が併設されている。生徒比率では0.745%で小学校の0.329%に比べれば倍の値だが、前述の東京都1.232%とは開きがある。東京都の出現率で試算すれば精神薄弱特殊学級生徒数は $59,727 \times 0.01232 \div 740$ と云う値となり、学級数にすれば74学級必要と云う事になろう。

41年の文部省調査に比べれば小中とも特殊学級の増設はうかがえるがまだまだ不足と云える。

一 以上は主に精神薄弱児について述べて来たが、その他の障害児に対してはどうであろうか、上記の「横浜市都市調査資料集」によれば盲学校1、ろう学校1、養護学校1である。

港北地区人口100万を対象とし、この種の施設の立地を考えれば、次の様な施設が必要となる。ここでも出現率は東京都の出現率を使用している。又児童比率は横浜市全域の昭和40年国調の6~14才、1.24%を使用すれば100万地域の児童生徒(6~14才)総数は124,000人となる。その内の何らかの障害のある児童生徒の数は約3,800人、その内訳は下表に示すものとなる。

表 港北1,000,000地域 心身障害児推計値 (6~14才)

	特 殊 学 校		特 殊 学 級	
	率	児童・生徒数	率	児童・生徒数
	%	人	%	人
視 覚 障 害	0.018	22	0.024	30
聴 覚 障 害	0.058	72	0.018	22
肢 体 不 自 由	0.046	57	0.015	18
精 神 薄 弱	0.168	210	2.481	3,100
病 虚 弱	0.101	140	0.057	70
言 語 障 害	0.004	5	0.046	57
計		506		3,297
総 計		3,803		

この内視覚障害児の施設は比較的近い神奈川県に市立盲学校がありこの施設利用を考えると、その他のろう学校、養護学校（肢体、精薄）、及び病虚弱児の施設は考える必要がある。但し虚弱養護学校については別の環境のよいところの方が適していよう。

－ それぞれの心身障害児の算定にあたり、文部省と東京都の出現率について列記すれば次の値となり、両者にはかなりの差異がみられる。

表 心身障害児 出現率

		都 教 委 (昭 和 4 0 年)			文 部 省 (昭 和 4 1 年)	京 都 府
		計	特殊学校	特殊学級		
		%	%	%	%	%
視 覚 障 害		0.042	0.018	0.024	0.07	0.082
聴 覚 障 害		0.076	0.058	0.018	0.13	0.086
肢 体 不 自 由		0.061	0.046	0.015	0.34	0.196
精 神 薄 弱	小	1.335	0.086	1.249	4.25	
	中	1.314	0.082	1.232		
病 虚 弱		0.158	0.101	0.057		0.127
言 語 障 害		0.050	0.004	0.046		

この港北では東京都教育庁の新しい出現率を採用し試算すれば次の表の値となる。

表 港 北 ニ ュ ー タ ウ ン の 心 身 障 害 児 推 計

	出 現 率			児童生徒数	必要学級数
	A 特殊学校	B 特殊学級			
視 覚 障 害	A 0.018 %	小	A 特殊学校	7	(1)
			B 特殊学級	9	(1)
	B 0.024	中	A	4	(1)
			B	5	(1)
聴 覚 障 害	A 0.058	小	A	22	(2)
			B	7	(1)
	B 0.018	中	A	11	(2)
			B	4	(1)
肢 体 不 自 由	A 0.046	小	A	18	2
			B	6	1
	B 0.015	中	A	9	1
			B	3	1

	出 現 率 A 特殊学校 B 特殊学級			児童生徒数	必要学級数
精神薄弱	A 0.086%	小	A 特殊学校	33	4
	B 1.249		B 特殊学級	480	50
	A 0.082	中	A	16	2
	B 1.232		B	236	24
病 虚 弱	A 0.101	小	A	36	(4)
			B	22	(3)
	B 0.057	中	A	18	(2)
			B	11	(2)
言 語 障 害	A 0.004	小	A	2	(1)
			B	18	2
	B 0.046	中	A	1	(1)
			B	9	(1)

上記の算定に従えば、精神薄弱の特殊学級が小学校480人、48クラス、中学校236人24クラスと云う数値となる。これは各学校に特殊学級1学級併設と云う値になる。

ー 前述した100万地域の特殊学校(通学施設)の立地を考えれば、この港北ニュータウン内に次の様な施設を積極的に設けるべきと考える。

① 精神薄弱児養護学校 1校

収容児童(小・中) 100人 10クラス

② 肢体不自由児養護学校 1校

収容児童(小・中) 60人 6クラス

③ ろう学校 (小・中) 70人 7クラス

それぞれの施設位置は緑道上で交通の便利な場所で緑道(ペデ)リング外のアウトertownが適当であろう。

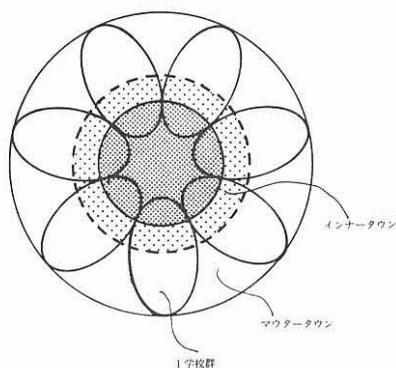
住 区 構 成 に つ い て

団 地 名	住 区 構 成					
	Level	I	II	III	Ⅳ	V
千里 丘陵住宅地	名 称	近 隣 分 区 A	近 隣 住 区 2A=N	中 学 校 区 2~3N=C	地 区 3~5-N=D	全 地 区 3D=Z
	人 口	5,000人	10,000人	20,000~30,000人	30,000~50,000人	150,000人
	戸 数	1,000~1,400戸	2,000~2,800戸	4,000~ 8,400戸	11,600~18,000戸	30,000戸
	主 対 応 施 設 名	(近隣センター) 集 会 所 小学校低学年	住区診療所(2分区に1~2) 小学校高学年	図書館分室, クラブ 診療所(託児所),保健所出張所 中 学 校	コミュニティ・センター 地区病院, 保健所支所	中央病院, 保健所 高等学校
高 蔵 寺 ニュータウン	名 称	分 散 施 設	中 央 施 設			
	人 口					
	戸 数					
	主 対 応 施 設 名	集会所, 配木所 診療所(一般, 歯科, 専門) 保健所出張所 小学校と幼稚園, 中学校	図書館, 公民館, 公会堂 総合病院, 専門医診療所 保健所支所 公立高等学校, 特殊学校			
研 究 学 園 都 市	名 称					
	人 口					
	戸 数					
	主 対 応 施 設 名					
南 多 摩 ニュータウン	名 称					
	人 口					
	戸 数					
	主 対 応 施 設 名					

7 - 住区構成

・はじめに

— 前章で説明した如くこの港北ニュータウンの都市形態には二つの要素がある。その一つは緑道リングの内と外、即ちインナータウンとアウタータウンによる構成であり、もう一つは中央



緑地を核とした放射状に全域を区分し7つの学校群で構成すると云うこの二つの要素の重った構造を持つ都市と云える。

— インナータウン

このインナータウンとアウタータウンとの性格差は高蔵寺ニュータウン計画で提案された施設の中央化による都市化に通ずる事でもあり、リング内は中心地区施設の徒歩利用圏域とし、この内に含まれる住居地は比較的高い密度で開発されより活発な都市活動が展開される事を期待する所である。

— アウタータウン

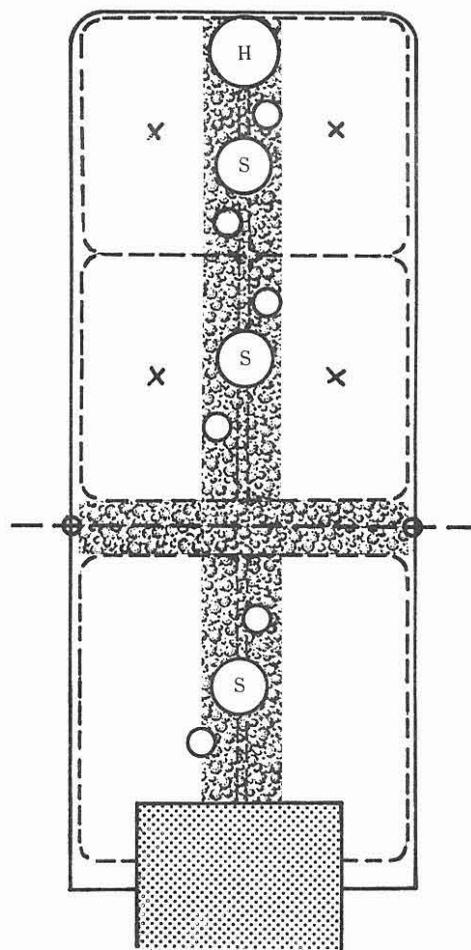
アウタータウンとはインナータウンに比べ人口密度も低く中央施設の徒歩利用圏外であり、この地区内には若干の商店、診療所、保育所等を持つセンターが必要となろう。インナータウンは施設の分散設置を最少限に考えるワンセンターシステム構成でありアウタータウンは近隣住区構成と云えよう。

— 学校群地区

もう一つの7つの学校群による地域構成でこれは地区幹線道路によって物理的に遮断された地域社会生活のまとまりの単位による構成である。今ここではこの一つの単位を更に区分される事を避け自由校区を提案している。

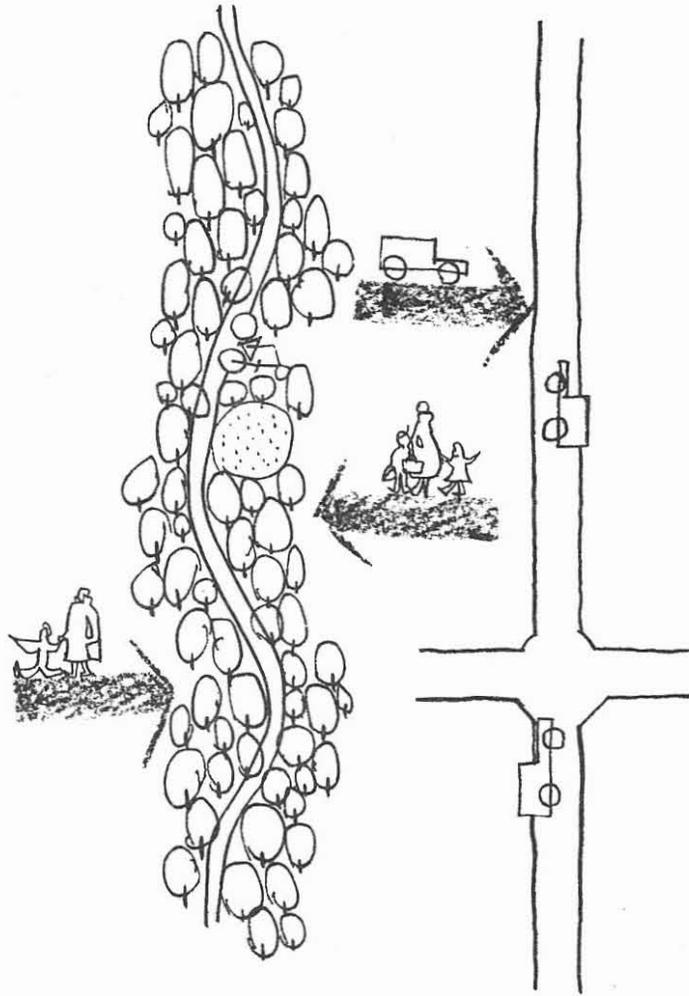
— 中央グリーン帯

この学校群構成を支えるのは中央の都市公園や高等学校を始めとする学校施設更に教育センター、運動公園の教育施設に図書館、児童館を主とする社会教育施設らを集約的に設置し中央センターへと連なっている緑道、即ち教育的環境公園である。

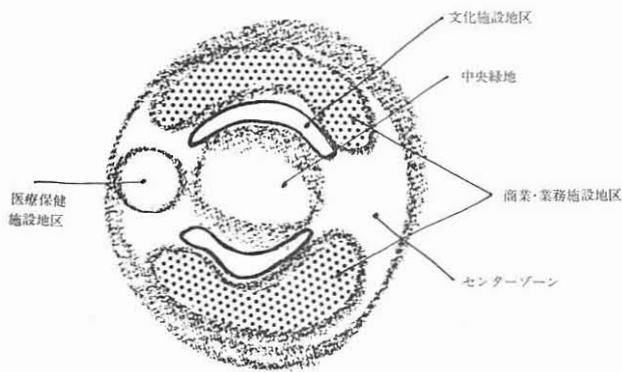


- 交通

歩行者路は、基本的には一般道路の車の交通とは平面的交差は避けているが完全とは行かない。



基本的な住区内交通は、人はフットパスより地区内緑道そして中央緑地帯へと、車はそれとは逆の方向の地区幹線道へと流れるシステムである。中央グリーン帯は完全に車との平面交差はなくこのグリーン帯に乗れば中央のセンターへは車の心配もなく歩いて行く事が可能である。又自転車交通は、この中央グリーンベルト上に特別に自転車道を設ける。この外に自転車道を緑道リングに沿っても設け自転車に乗って港北ニュータウンが一周出来る様に図る。

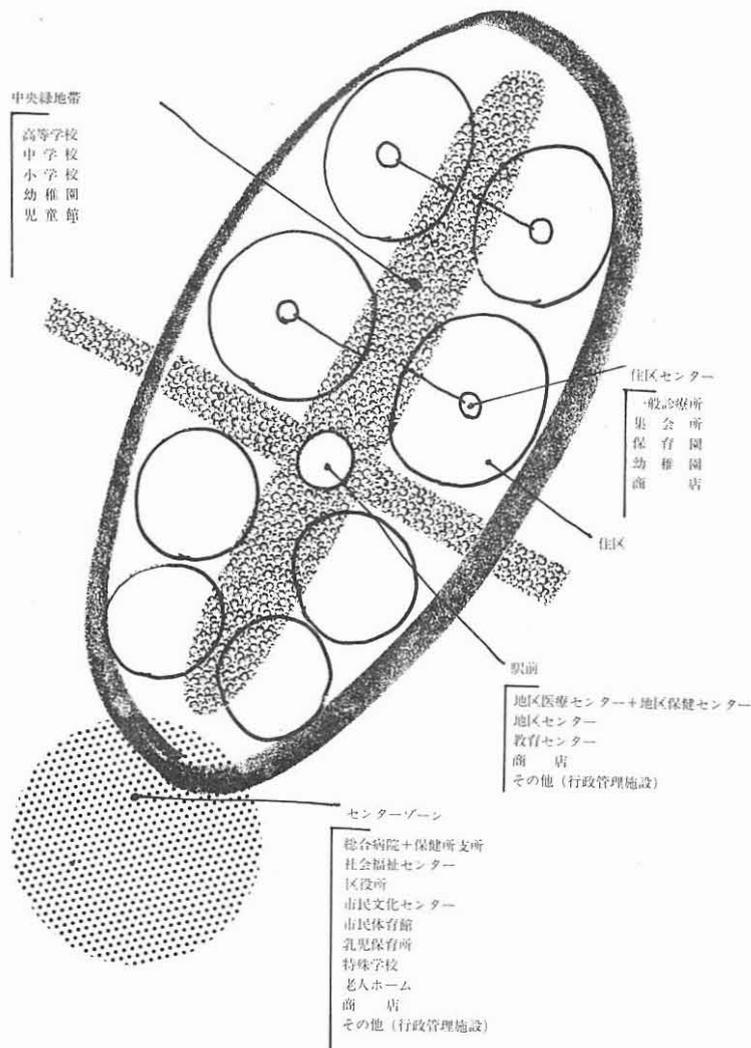


文化施設地区には
総合市民文化センター（図書館、美術館、公会堂、公民館、管理）や市民体育館が中央公園の中に計画され、中央公園が自然美的なゾーンと人工美的なゾーンとで構成されれば市民文化センターは、両ゾーンの交点に設け人工的にガーデニングされた方には屋外音楽堂を設け市民の屋外広場とし、一方自然

美の林の中には図書館等の一翼を延長させた建築空間となろう。

この様に中央センターゾーンは港北ニュータウン30万人の生活の核となる。もっとも都市的景観が要求される所となろう。

1 学校群単位と中央センターゾーンに計画される施設を模型的に示せば次の如くである。



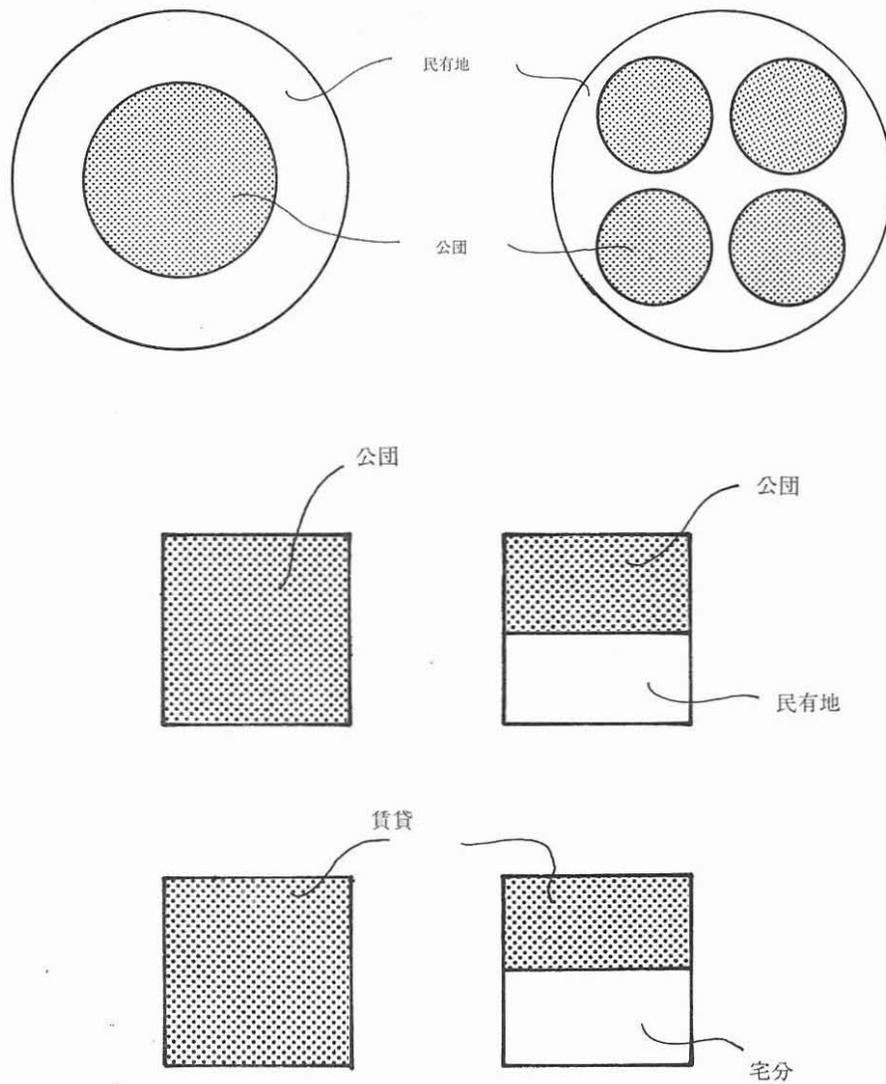
(住区構成)

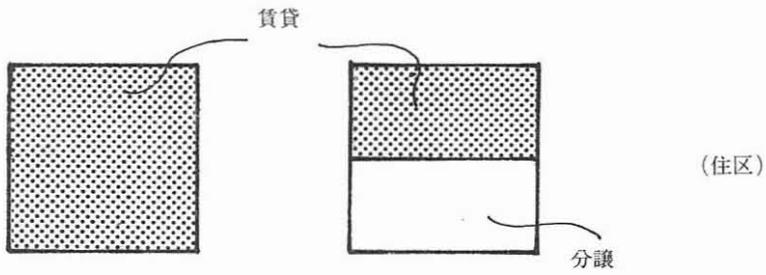
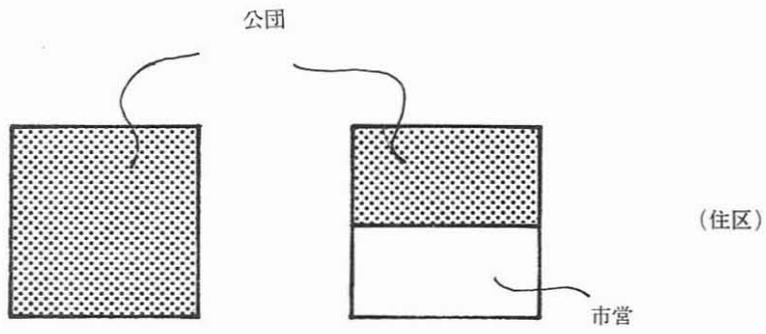
- ・ 農家をどうするか



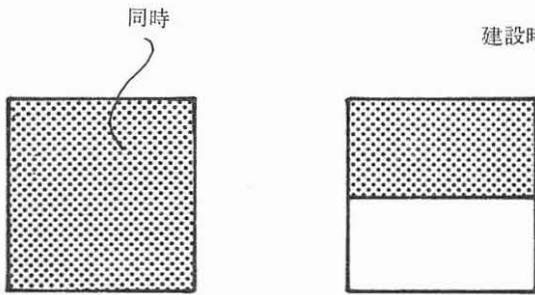
俸+農の形をとれば生産施設の分離が必要となり、これは経営内容 経営形態に影響し
よう。

- ・ 民有地との関係



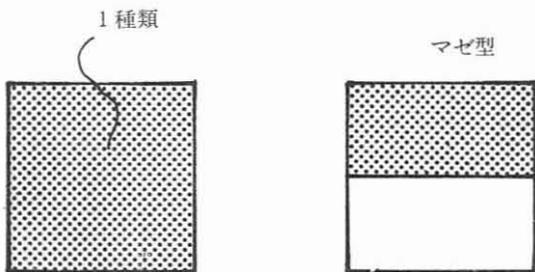


一 建設段階



建設時期ズラシ

- 年齢構成はならされる。
- 学区の変更必要となる。
- 地域全体の各所で工事



- 住宅型をまぜれば家族型も平均化
—— 年齢構成も平均化

住宅型

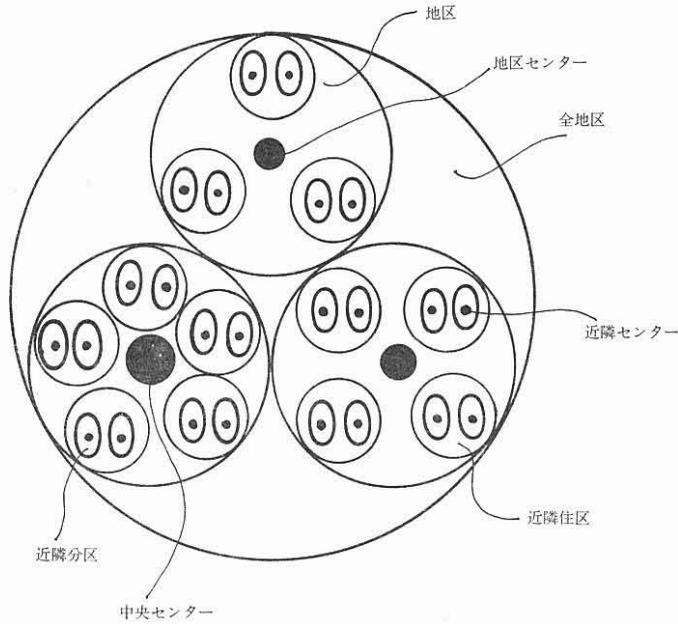
千里ニュータウン

人口規模 系列 戸数 実人口	A. 基本的に必要な施設						B. 将来立地可能な施設	
	近隣グループ	近隣分区	近隣住区	中学校区	地区	全地区		
	G	NG=A 1,000~ 1,400戸 5,000人	2A=N 2,000~ 2,800戸 10,000人	2~3N=C 4,000~ 8,400戸 2~30,000人	3~5N=D 11,600~ 13,000戸 3~50,000人	3D=Z 30,000戸 150,000人		
		近隣センター			地区センター			
民間 間 及 び 公 共 施 設	小売店舗 (飲食店対個人サービス店を含む)		マーケット 店舗群 公衆浴場		マーケット(又はスーパーデパート)商店街		Regional Shopping center	
	娯楽施設				映画館 その他興業場			
	業務施設				銀行一般事務所		業務施設 ホテル	
	公益サービス施設		郵便局 (2分区に1)		電力,ガス,水道サービスステーション,郵便局 電話局			
	管理施設		管理事務所		住宅サービスセンター			
	行政施設				市役所出張所			
	保安施設		警官派出所 (2分区に1)		警察署 消防派出所			
	社会教育施設		集会所		図書館分室 クラブ コミュニティセンター			
	保健医療施設		地区診療所 (2分区に1~2)		診療所 託児所 保健所出張所	地区病院 保健所支所	中央病院 保健所	
	公園緑地施設	プレイロット 幼児公園	児童公園	近隣公園	スポーツクラブ	地区公園	周辺緑地	レクリエーション施設
	教育施設		幼稚園 低学年小学校	高学年小学校	中学校		高等学校	大学,研究所,各種学校
	交通施設	バスストップ (駐車場)				バスセンター 鉄道駅	バス車庫 車庫	
	サービス インダストリ						ホームインダストリ 建設業,その他	
その他								

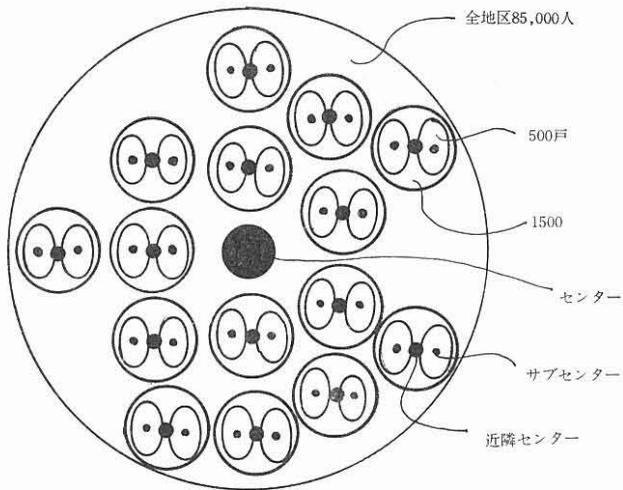
施設表 「タテ：立地，ヨコ：系列，破線と有機的につなぐ」

性 質		K Z J . に 必 要 な も の			K Z J に 必 ず し も 必 要 な い も の		
名 称		中 央 施 設		分 散 施 設		誘 地 施 設	
場 所		タウソセソター	左 以 外	近 隣 セ ン タ ー	孤 立	誘 地 施 設 用 地	
文 化 ・ 厚 生	教 育	(学校給食センター)	公立高等学校 特殊学校	中学校	小学校と 幼稚園	大 学 私立学校 幼稚園 各種学校	(研究所)
	医 療	総合病院 専門医診療所			診療所(一般 専門，歯科)	長期療養施設	
	保 健	保健所支所			保健所出張所		
	社会福祉				託児所	リハビリテーシ ョン 老人ホーム	
	社会教育	図書館， 公民館， 公会堂，			配本所 集会所		
	レクリエーシ ョン -1		自然公園 スポーツセンター		普通公園 少年公園	児童遊園 幼児遊び場	
	// ※ -2	アミューズメント センター(映画 ホール，ビリ アードなど)			アミューズメント 施設(碁， ショウギなど)		(遊園地)
商 業	購 売 サ ー ビ ス	デパート ショッピング センター 飲食店 サービス業 卸売業			地区ショッ ピング (日用品店 サービス 飲食店)	広告，掲示 公衆浴場	
	宿 泊	ホテル 旅館					ユースホステル
	事 務	事務所 銀行					
行 政 管 理		市役所支所 税務署 警察署 郵便局 電報電話局 公団管理 センター 公団管轄 センター (保健所支所)	消防署	特定郵便局	巡査派出所 公団管理 事務所	掲示板 消火栓 ポスト 公衆電話	県庁関係庁舎
都 市 サ ー ビ ス	電 力 ガ ス	電力サービス センター ガスサービス センター				街 灯	
	交 通	駐車場	駅前広場 バスターミナル		パーキング		
	供給処理		(上水道，下水道，電気，ガス，塵屑焼却)				
そ の 他	インダストリー		自動車修理 自動車展示 (販売) クリーニング 倉庫		ガソリン スタンド		自動車教習所
	宗 教		墓地				教会，仏閣， 神社

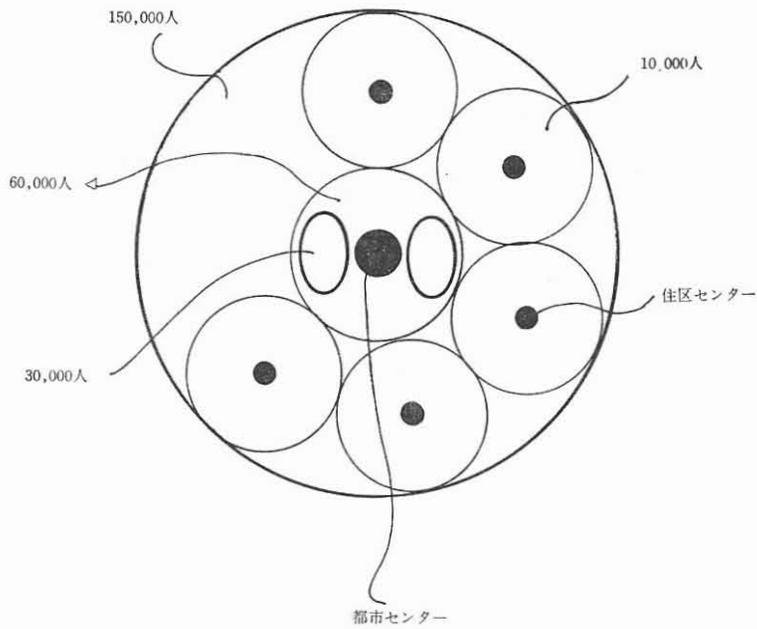
※ 経営形態から言えば，商業施設が利用者から見て，レクリエーション行為と考えられるので，レクリエーションの中に入れた。



- 全 地 区 30,000戸
150,000人
- 地 区 1,600～
1,800戸
30,000～
50,000人
- 近隣住区 2,000～
2,800戸
- 近隣分区 1,000～
1,400戸
5,000人

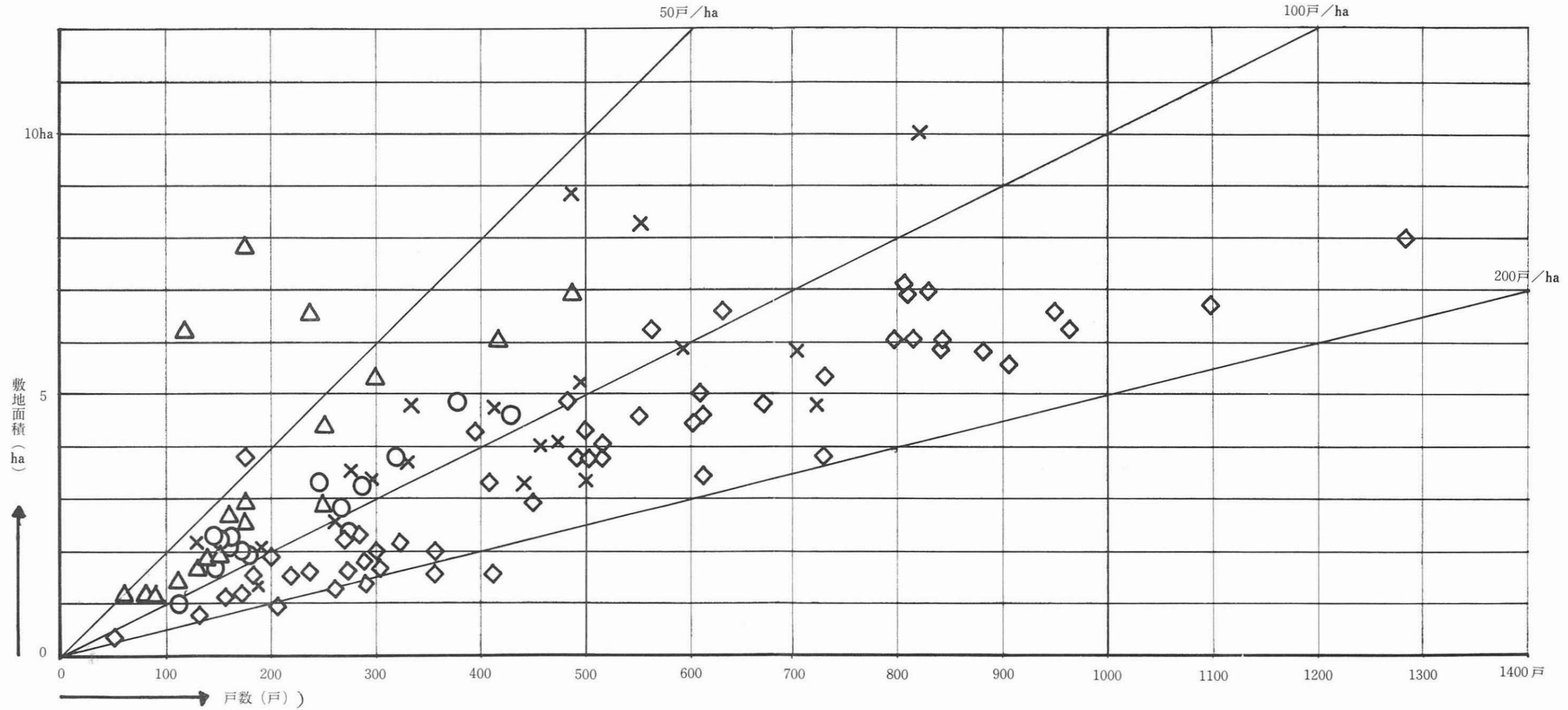


近隣センター相互はペデストリアン・ウェイによって緊密に連絡されているので、施設と対応した閉鎖的な近隣住区とは考えない。



• 住宅地を明瞭な近隣住区単位によって構成するという考え方をとらない。住区は幹線道路網のみによって区分され、住宅地はその中をぬり緑地、オープンスペースによって結びつけられ、クローズされた近隣住区とならぬよう計画される。

スーパーブロックの規模（戸数と敷地面積）



凡例：△ D・H ○ T・H ◇ F × M

※住宅団地計画技法の事例研究
 (大阪府建築部住宅開発課1965年)